

ピグーとロビンズとケインズ

——厚生経済学をめぐる——

丸山 優*

要 旨

本稿は、ピグーが創始した厚生経済学が1930年代に瓦解していく過程を精査し、誰が、どのように旧厚生経済学の死、新厚生経済学の誕生の原因になったかを詳らかにする。「大不況」下でのデフレの進展に対して実効ある経済政策を追究するケインズに、ロビンズやピグーが賃金・価格の柔軟性回復を主張して対立する構図が、問題解決のカギとなる。

はじめに

「厚生経済学」welfare economicsは、源流を辿ればアリストテレス『ニコマコス倫理学』まで遡る。ピグー Arthur Cecil Pigou (1908年から1944年までケンブリッジ大学経済学教授)がマーシャル Alfred Marshall の構想を継いで1920年に発表した主著『厚生たいとの経済学』によって創始されたとみられる場合でも、すでに90年の歴史をもつ。厚生経済学は、その泰斗たいとの定義によれば、「現存するものにせよ、想像上のものであるにせよ、経済システムの性能を批判的に検討して、人々の福祉の観点からその性能を改善するために、代替的な経済システムや経済政策の設計と実装を企てる経済学の一分野」(鈴木2009:374)として確立し、現在に至っている。

その歴史は、しかし、決して連続的ではなかった。何よりもまず、ケンブリッジの威光を背景にしたピグー流 (Pigovian) 厚生経済学が「建設の槌音が消えない1930年代に、早くも瓦壊を余儀なくされた」(鈴木2009:vii)という事実がある。通説的理解によれば、経済学のパラダイム転換を図るロビンズ Lionel Robbins の『経済学の本質と意義』(1932)によって、ピグー流厚生経済学が効用の個人間比較の可能性に代表されるような脆弱な「ミクロ的基礎」micro foundation に立脚することを暴露された。そして、同書こうしを嚆矢としヒックス John Hicks の『価値と資本』(1939)を到達点とする、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス (LSE) を拠点とした経済学者たちによる理論構築の努力によって、一般均衡論とパレート原理に厳密に則っ

* 日本福祉大学経済学部

た現代ミクロ経済学が確立し、ケンブリッジ学派という意味での「新古典派」 neo-classical school とは一線を画した現代版「新古典派」が誕生した。これを受けて、1939年にカルドア Nicholas Kaldor とヒックスが相次いでピグー流厚生経済学の破綻を宣言する論文を発表し、現代ミクロ経済学に立脚する「新厚生経済学」が誕生した。これ以降、ピグー流厚生経済学は「新厚生経済学の先駆」、「旧」厚生経済学としてののみ、歴史に名をとどめることになった¹。

新厚生経済学その後の歩みにも触れておこう。新厚生経済学は、カルドアとヒックスが開拓した英国 (United Kingdom / Great Britain) の補償原理学派と、バーグソン Abraham Bergson が創始した米国 (United States of America) の社会厚生関数学派との二手に分かれて、発展を遂げた。両学派の競争は1950年頃に決着し、後者の優越が確認された。その間に、両学派の研究成果は次々とミクロ経済学に取り入れられていき、両者は渾然一体となった。さらに1955年には、社会厚生関数学派の旗手、サムエルソン Paul Samuelson によるミクロ経済学とマクロ経済学 (ケインズ経済学) との合体、「新古典総合」 neo-classical synthesis さえ生じた。この新古典派総合が下火になると、今度は、ケインズ経済学のミクロ的基礎の脆弱性が問題視された。そのなかから近年では、貨幣賃金の粘着性以外にケインズの経済思想とは関わりをもたない「新ケインズ経済学」 new Keynesian economics が誕生するに至った。こうした流れに飽き足らない経済学者のなかには、セン Amartya Sen のように、1952年にアロウ Kenneth Arrow が創始した「社会的選択の理論」 theory of social choice に参入し、新厚生経済学の一部門とされるこの領域から新厚生経済学の根底的批判を展開する人々も出現した。その一方で、産業組織論、公共経済学 (および「公共選択の理論」 theory of public choice)、医療経済学などの応用ミクロ経済学が、次々に厚生経済学から分離・独立していった。その結果、厚生経済学の講義が次第に大学のカリキュラムから消えていくことになる。

本稿は、厚生経済学のこうした歴史を改めて紐解く仕事の一つに位置づけられる。ピグー流厚生経済学が成立して間もなく瓦解したことを重く受け止めたうえで、旧厚生経済学が瓦解していくとされるプロセスに、通説に囚われない解明のメスを入れることが、本稿の課題である。

その際、まず注目されるのは、ロビンズ『経済学の本質と意義』の初版や改定版 (1935) の前後に、ピグーとロビンズとの論争はおろか、代弁者間の論争さえも、まるで存在しなかったという事実である。現在の勝者 (現代ミクロ経済学) から見れば、ピグーがロビンズの批判に、あるいはケンブリッジ学派が現代的な新古典派の批判に、反論することさえできなかったと映るかもしれない。しかし、実態はその正反対である。ピグー本人も、ケンブリッジ学派全体も、ロビンズの著書が出現されて評判を呼んでも、現代ミクロ経済学研究が台頭しても、悠然と構えてまるで動じなかった。それどころか、「大不況」 Great Depression に見舞われ、その原因究明と政策

i 旧厚生経済学が瓦解し新厚生経済学が台頭する事情に関する記述は少ないが、評価の公平性と説明の分かりやすさの点で今日まで基準をなしているのが、同時代にケンブリッジ大学に在職しながらケンブリッジ学派の外部にいたために推移を客観的に観察することができた経済学者、モーリス・ドップの記述 (Dobb 1969, 第1部「厚生経済学」) である。

的打開に寄与する経済理論が探求されたこの時代に、政府は賃金・価格の硬直性を打破する介入以外は何の介入もすべきでないという主張を繰り返したロビンズ（およびその基礎となったミクロ経済学・応用経済学）のほうが形勢は不利であり、ケンブリッジ学派の威信は増すばかりであった。

では、なぜ旧厚生経済学は1930年代末に瓦解したといわれるのか？ そう考えると、「大不況」の原因と打開策の解明に資する経済理論（後にマクロ経済学とされるもの）の内容をめぐるケンブリッジ学派内部での主導権争いにおいて、教授たるピグーとその後継者であるロバートソン Dennis Robertson が、教授でないケインズ John Maynard Keynes とその仲間たち（ケインズサーカス）に敗れた結果、ピグー流厚生経済学は同じ学派内で権威を失墜した、と見るのが妥当であることに気づく。

では、1939年のカルドアとヒックスの両論文が果たした役割は何だったのか？ カルドアの論文は、ピグーを貶しめる風潮がケンブリッジ学派内に生じたことに憤り、ピグー流厚生経済学を「危機から救出すること」relieveを目論むものであった。ただし、彼は、ピグーを全面的に擁護したのではない。その分配論には、効用の個人間比較は不可能とする見地から見ると限界があるが、そのことはピグー流厚生経済学の本質的意義を損なうものでない、とするのが論文の主旨であった。ヒックスはこの論文を引き取って、ピグー流厚生経済学をパレート原理に則って組み替えるならば、かくかくしかじかのもものとなろうという論法をとって、ケンブリッジ学派が見捨てたピグー流厚生経済学を、ケインズ理論をも受容しうる「経済政策学」として再構築する道を明らかにしようとした。ケンブリッジ学派内にピグーの理論を「厚生経済学」として受け継ぐ者が（ロバートソンを含めて）一人もいない一方、ヒックスが自らのこの綱領的宣言に沿って研究を続行したため、結果として、この年から新厚生経済学の優位が始まることになった。

このようなことは、これまで指摘されることがなかった。それどころか、日本の経済学界では、旧厚生経済学の瓦解自体が——おそらく、ピグーが1944年までケンブリッジの経済学教授を務め、ロバートソンが後を継いだという事実によって、また、オックスフォード大学のリトル Ian M. D. Little が戦後、新厚生経済学を批判し続けたことによって——長く覆い隠されてきた。戦前はもちろんだが、戦後になっても暫くの間——1948年に初版が出版された熊谷尚夫の研究（熊谷1957）を例外として——旧厚生経済学が瓦解したとは受けとめられなかった。ピグー『厚生経済学』第4版（1932）の全訳と、これの本格的な研究書（山田1948）とが同じ1948

ii 多くの研究者が厚生経済学を、実用的な社会政策論に科学的かつ倫理的な指針を与える「人間の経済学」として捉え、ピグー『厚生経済学』がそれに揺るぎない基礎を与えたと考えていた。しかし、中山伊知郎（1978：69）によれば、福田徳三は、ピグー『厚生経済学』初版をいち早く日本に紹介し、自らも『厚生経済研究』（1930）を著して、厚生経済学研究を日本に根づかせた人物でありながら、ピグー流厚生経済学に対しては、価格機構論議に終始するもので「人間の経済学」には程遠いと、当初から「全体として不満を持って」いた。おそらく福田にとって「人間の経済学」の本流はむしろ、厚生経済学者としては異端であるホブソン John Hobson やベヴァリッジ William Beveridge の辺りにあったのであろう。

年に刊行されたのは、決して偶然ではない。欧米の厚生経済学ではピグーは先駆として、あるいは外部性や「ピグー＝ドールトン定理」に関連して触れられるにとどまっていたにもかかわらず、厚生経済学の第一人者はピグーという「常識」が長く通用し、ピグーの『厚生経済学』が厚生経済学全般の基礎として、1970年代まで熱心に研究、紹介され続けた（例えば鈴木 1959；熊谷 1978；千種 1979）。また、ケインズが『雇用、利子、貨幣の一般理論』（1936）でピグーを名指して批判したにもかかわらず、——おそらくピグー自身のケインズ経済学へのいわゆる「改宗」conversion や、勝手にピグー流厚生経済学の継承者と決めつけられたケインズの弟子、ミード James Meade の多方面にわたる活躍に幻惑されたのであろうが——ピグー流厚生経済学の研究はケインズ経済学の研究と一対をなすものと、長く受けとめられてきた。しかし、その反動であろうか、1970年代以降、ピグーは突如として忘れ去られた。ピグーの経済思想史的研究となれば、ケインズ理論とピグー理論を対比し、ピグーを弁護しようとした本郷亮（2007a）が出現するまでⁱⁱⁱ、長い空白が生じた。

このような事実認識・研究史整理に立つと、ピグーの理論体系（旧厚生経済学）が建設の槌音も消えない1930年代に挫折していくプロセスは、どうしても書き改められなければならない。しかし、そのプロセスの歴史的再構成は、効用の個人間比較をめぐる対立を軸としたものより、はるかに入り組んだものにならざるをえない。本稿は、以下のかたちで旧厚生経済学瓦解の歴史的再構成を試みる。

第1節では、ピグーの『厚生経済学』とロビンズの『経済学の本質と意義』のそれぞれの論旨が明らかにされる。これは両者を対比し、後者を前者に対する根底的批判とみなす通説は正しいのか、また、ロビンズの所説がピグー流厚生経済学にどれほどの打撃を与えるものであったか、を検証するためである。もちろん、ロビンズの著書は、ケンブリッジ学派と異なるもう一つの新古典派の経済学方法論を明らかにしたものであり、この新古典派の台頭^{あずか}に与って力があった。しかし、本節では、ピグーの理論体系がロビンズのそれとかなりの共通点を持つことや、効用の個人

iii 本稿の着想は6年以上も前に、日本福祉大学経済学部で従来の「経済政策」に代わって新設された「厚生経済学」の講義を私が担当することになり、厚生経済学の歴史を紐解く作業から講義の準備を開始したときに、偶然に生まれた。「厚生経済学」講義に期待されているのは大村（2008）のような内容であろうと勝手に解釈し、ミクロ・マクロの両経済学の接合に腐心したせいではない。厚生経済学特有の数理的な論文（フォーマルな分析）を著したことがなく、かといって経済学史／経済思想史を専攻したわけでもない「素人」が発言するからには、慎重の上に慎重を期さなければならないと発表をためらってきた。しかし、「ピグー対ケインズ」の視角からピグーの経済思想に接近し、これに改めて高い評価を与えようとする本郷の研究（2007a）が、ためらいを捨てるきっかけを与えてくれた。本郷は、財源問題に触れることなく景気対策としての公共事業をいち早く提起したのはピグーであったと強調する一方で、新厚生経済学との異同も含めてピグーの『厚生経済学』を子細に検討することもなくピグーの厚生経済学を「人間の経済学」と断定するなど、法廷での弁護活動と見紛うようなピグー弁護論に終始する。要するに、本郷の史的再構成は、丹念な文献調査にもかかわらず、ピグーにできるだけ多くの先見性を見出そうとする意欲が勝ちすぎているために、牽強付会と思われる解釈に富んでいる。ピグーの経済理論・経済政策論をケインズのそれらと対比し、1930年代の時代背景に照らし、かつロビンズという第三者を媒介にして再検討するならば、検討結果の多くは本郷の結論と逆にならざるをえない。

間比較の問題についてもロビンズの批判を免れる側面をもっており、ロビンズ自身もこれを自覚してピグーに対する直接的批判を回避したことが、浮き彫りになる。

第2節は、ピグー流厚生経済学の威信に決定的な打撃を与えたのは、ロビンズの『経済学の本質と意義』でなく、「LSEの経済学者たち」によるその後の批判でもないとするれば、いったい誰の何なのか、という点の解明に充てられる。

周知のようにケインズは『一般理論』で、ピグーを「古典派」に分類し、ピグーをスケープゴートに仕立てて自説を正当化した。同じ学派内での出来事であっただけに、これがピグー流厚生経済学の威信に与えた打撃は甚大であった。その意味で、ピグー流厚生経済学の破綻を最初に公然と宣告したのは、『一般理論』以後のケインズであったと言うこともできよう。しかし、彼が内心でいかにピグーの理論は「中身が空っぽ」と思っていたとしても、『一般理論』ではピグーに敬意を払うことを怠らず、賃金と雇用との関係に関する見解の相違に触れたにすぎないと見せかけようともしていた。ましてや、マーシャルの正統な後継者を自任するケインズには、マーシャルに由来する厚生経済学の構想自体を否定すべき理由は一つもない。

私見では、1937 - 38年に転機が訪れた。まず、ピグーが1937年の『エコノミック・ジャーナル』に数学的・ミクロ経済学的彫琢で補強した自説を改めて発表したときに、ケインズとの確執が表面化した。次いで、これを背景に、ハロッド Roy Harrod とロビンズとの「応酬」exchange が1938年に同誌に発表されたときに、「ケインズの弟子」と「ケインズの論敵」の二人の合唱によって、ピグー流厚生経済学の破綻が初めて公然と宣言された。これにはケインズも一枚かんでいた。すでにピグーの理論は経済政策論に役立たないと斬り捨てていた彼は、少なくとも二人の合唱を許容した。これのもつ意味を嗅ぎつけたカルドアが、翌年二人を批判する覚書を発表した。しかし、これによって事態は新たな方向に進んだ。カルドアの論文が発表される前に彼と議論を交わしていたヒックスが、同じ年に「経済政策学」としての「新厚生経済学」の要綱を発表して、現代の新古典派が厚生経済学構築の課題を引き継ぐことになったからである。

第3節は、ケンブリッジ学派内で「経済政策学」としてのピグー流厚生経済学の威信が失墜していくプロセスの検証に充てられる。

第3節では、まず、1930年の経済学者委員会まで遡って、「大不況」脱出のための経済政策提言をめぐって、ケインズとロビンズとピグーの三者の間に大きな意見対立が生じたことが明らかにされる。ケインズは、貨幣賃金引き下げをほとんど実行不能とみなしたうえで、これを含んだ「大不況」脱出策を政策パッケージとして打ち出す。これに対して、ロビンズは、賃金・価格の「伸縮性」flexibilityを取り戻すことが先決であり、それ以外の国家介入は賃金・価格の硬直性を強めることにしかならず、「大不況」脱出策として有害だとして、ケインズ案を全面否定する。ピグーは、物価下落の結果として実質賃金が上昇していることを重視し、ロビンズと同様に貨幣賃金の全般的引き下げが先決と見るが、しかし、ケインズと同様にこれをほとんど実行不能とみなすために、結果として具体的な対案を出さず、ケインズ案に待ったをかけるだけに終わる。重要なことは、英国が1931年9月に金本位制を離脱して1930年時点でのケインズ案が白紙に戻っ

た後になっても、ロビンズとピグーが経済学者委員会での主張を少しも譲らず、ケインズを批判し続けたことである。第3節では、ロビンズの『大不況』(1934)での主張、また、ピグーのその後の著作、特に『実際問題としての経済学』(1935)での主張を跡付けることによって、「大不況」が深化するなかで、ケインズの政策的提言とその基礎となる経済理論が脚光を浴びる一方、ロビンズやピグーの理論が現実にはそぐわないものとして影響力を失っていくさまが明らかにされる。とはいえ、理論と政策的提言が首尾一貫しているロビンズは、まだまだである。ロビンズと立場を共有する格好になったピグーのほうは、ケンブリッジ学派内で「変節」^{なじ}を詰られ、その威信を急速に失っていくことになる。そのさまを詳細に論ずることはできないが、経済政策学(厚生経済学)をめぐる論争として三者の角逐を論じるだけで、ピグー流厚生経済学が瓦解する理由を説明するという本稿の目的には十分であろう。

本稿は、ケインズの理論的發展には立ち入らない。ケインズが1931年以降、『貨幣論』の利子論・貨幣論では「大不況」克服の経済政策の基礎理論としてはまだ説得力に乏しいと感じ始め、雇用と賃金と財政政策についての特殊理論でなく、雇用と利子と貨幣についての一般理論の構築に取り掛かることは事実だが、『一般理論』の成立事情については、平井(2003)をはじめとする膨大なケインズ研究文献に委ねたい。

ピグーとロビンズの二つの「新古典派」理論

1 ピグー『厚生経済学』

マーシャルは『経済学原理』(初版は1890年)第8版への序文で、同書の関心事は「運動をひきおこす諸力」であり、「基調(key-note)は静態よりもむしろ動態である」としたうえで、さらに、「経済学者のメッカ」は、機械工学(mechanics)に類似する経済動学よりもむしろ、もっと複雑な「経済生物学」economic biologyにあるとした(Marshall 1920 : xiv)。

同書では現代生活の通常の状態に主な関心が払われ、「均衡」equilibriumという用語が頻繁に用いられる。しかし、これは、「科学よりもたいそう昔からあった」科学的な仕掛けにほかならない。一つの力の本源的な関係を析出するために、「他の事情が変わらない」other things being equalという文句で、他の諸力をしばらく無視するという手続きを踏むにすぎない。したがって、次の段階になると、もっと多くの諸力が、いままで強いられてきた仮説的なまどろみから解放される。経済学の主要な関心事は、「良くも悪くも変化し進歩することを余儀なくされる人間(human beings)」である(Marshall 1920 : xv)。動態的な問題の領域が徐々に大きくなり、暫定的な静態的仮定が占める領域が徐々に小さくなる。そしてしまいには、大勢のさまざまな生産主体の間の国民分配分(national dividend)あるいは国民所得の分配という一大中心問題に到達する。

この箇所に対応するのが、彼のいわゆる「有機体的」organic経済成長のもとでの国民所得の3大社会階級間での分配、賃金、利子・利潤、地代への国民所得の分配を論じた第6編「国民所

得の分配」である。彼はこの第6編で、実は分配をめぐる政策や制度 (institutions) の多面的な評価 (evaluation) を展開した。そして、最終章「さまざまな生活水準に関する進歩」の末尾に次のように述べることによって、第6編は予備的考察にとどまるが、「真に高い生活水準」の獲得に向けた「道徳科学 (学際的社会科学)」moral science に資する経済学——要するに厚生経済学——の体系の構築がそこから始まるべきだとした。

「われわれはごくわずかな実践的結論にしか到達しなかった。なぜならば、およそそれを取り扱おうとする前に、実践的問題の……経済的側面の全体に注目することが概して必要であるからである。また、実生活においては、ほとんどすべての経済問題は、信用や外国貿易や、結社・独占の現代的発展やらの複雑な作用・反作用にかなり直接的に左右されるからである。しかし、われわれが第5編、第6編で通り抜けてきた土地 [考察してきた経済学の基礎] は、ある面では、経済学の全領分のなかで最も険しい土地 [難しい部分] である。そしてそれが、残りの部分を活用しよう命じ、かつ、活用しやすくする」(Marshall 1920 : 722)。

若くしてマーシャルの後継者に指名されたピグーが、この体系構築の課題を引き受けた。ピグー自身は、1912年の『富と厚生』を書き改めて1920年に刊行した『厚生と経済学』で、この課題を基本的に達成したと判断した (同書は1935年の第4版まで版を重ねる)。

「厚生」welfare は、アリストテレス流に「良い生活」good life, 「順調な暮らし」well-being と言い換えてもよい。これは、漢語では「福祉」つまり「満ち足りた状態」に相当する。功利主義者ピグーにとっては、ベンサム Jeremy Bentham 流に「幸福」happiness と言い換えられる。この場合、幸福 = 厚生 = 福祉は「良いこと」something good の総称である。個人の幸福 = 厚生 = 福祉は「効用」utility という指標 (index) によって測られ、効用の関数とされる。個人の幸福 = 厚生 = 福祉の社会的総和が「社会的厚生」social welfare である。(今日の日本の経済学界が「厚生」という訳語にこだわるのは専ら、国民所得の総額が変わらなくても、国家を通じたその再分配によって「社会的厚生」social welfare を増やすことができるというピグー以降の考え方にに基づいて行われるようになった事業、「社会的弱者」the vulnerable に対する国家による現金や対人サービスの提供が「社会福祉」と呼ばれるようになったからである。)

ピグーは『厚生と経済学』の冒頭で、「厚生」welfare に二つの定義を与える。第一に、厚生は主観的なものである。生きる目的そのものに関わる高尚な欲求から、そのための手段に関わる低次の欲求までの「さまざまな欲求がどれほど充足されているかをめぐる個人の意識状態」である。端的に「満足感」satisfaction と言い換えてもよからう。ただし、満足感是他者との比較に左右されるから、ピグーは直ちに付言する、「および、その意識状態間の関係」と。第二に、厚生は「大小を問うカテゴリーに分類されうるものである」。厚生を論じることは、したがって、厚生が増進するか減退するかという変化を主題にすることもである (Pigou 1952 :)。

厚生のごうした定義が妥当かどうかは、功利主義者の内部でも議論の分かれるところであろう。だが、ピグーにとっての問題は、厚生と厳密な定義よりもむしろ、厚生全般を考慮に入れた分別のある (sensible) 所見という 道徳科学としての科学性 と、客観的に観察可能で測定可能な

量を取り扱う厳密な実証科学としての 経済学としての科学性 をどう両立させるかにあった。前者を優先させるならば、1912年の著書の表題、『富と厚生』で十分であっただろう。しかし、ピグーは最終的に、『厚生の経済学』という表題を選んだ。それには相応の理由があったはずである——力点は「厚生」にでなく「経済学」にあった。ピグーは『厚生の経済学』の冒頭で、科学を「果実をもたらす科学」すなわち「知識によって達成される何か良いことのための知識」と、「光明をもたらす科学」すなわち「知識自体のための知識」とに二分する。そして、前者は後者から生まれると期待されるものであるから、自らが追求する経済学をはっきりと後者に限定する (Pigou 1952 : 2)。これは、オールラウンダーだから経済学を「日常生活業務に勤しむ人間の研究」study of mankind in the ordinary business of life と定義しても平気であったマーシャルとは違って、厚生経済学を、客観的に観察可能な事象だけから構成された「厳密科学」exact science の経済学体系として確立したい、少なくとも「倫理学の侍女」のままでいるとみなされるのを極力避けたいとするピグーの強い意欲の表れにほかならない。

彼は、1934年にLSEで行った講義を基にした著書『実践における経済学』(1935)でもっとはっきりと、経済学を規範科学ではないと規定する。そして、経済学者は、自ら経済政策を提言するときには、倫理学の領分に侵入することを自覚して自らの価値判断を明示し、厚生をなす諸要因の相互関係に関する分別をもたなければならないとする。

「固有の経済学に〈……すべき〉*ought*の語が入り込む余地はない。その業務は、起こる傾向がある *tend* ことを研究し、原因と結果との相関関係を跡付け、対立する諸力の相互作用を分析することである。経済学は実証科学であって、規範科学ではない。その関心事は、生理学のように、さまざまな薬がどんな効果を生みだすかを発見することであって、医学のように、どんな薬が摂取さるべきかを処方することではない。経済学者は、社会悪に対する治療法や緩和剤を処方し始めるや否や、自分の科学の狭い境界を踏み出してしまう。彼はある面で必然的に、何が善で何が悪か、何が改善で何が改悪か、についての判断に立脚しなければならない。これによって、倫理学の領分に侵入しなければならない。さらに、提案される個別的な治療法が経済的領域以外の領域にもたらすと予想される反作用を頻繁に考慮に入れなければならない」(強調は引用者。Pigou 1935 : 107)。

そこでピグーは、厚生経済学の研究範囲を「経済的厚生」economic welfare に限定する。人間の活動はすべて個人の厚生ならびに社会的厚生の増進を目的とし、経済学も社会的厚生の増進に役立つことを目的とする。しかし経済学は、マーシャルが言うように「日常生活業務に勤しむ人間の研究」であるから、厚生全般を取り扱うことはできない。経済学はまた、マーシャルが言うように質とともに量を問題とし、「現象の因果連鎖を記す一般的法則を打ち立てる」ことによって「実践が必要とする予測を可能にする」科学であるから、客観的に観察可能な事象と、測定可能な(後の論争では「基数の性質をもつ」とされる)量しか取り扱うことができない。厚生を論じるとしても、人間の意識生活の一局面、満足・不満足の一局面しか取り扱うことができない。したがって、厚生経済学の研究範囲は「経済的厚生」、すなわち「社会的厚生のうちの貨幣とい

う物差しに直接、間接に関連付けられうる部分」をめぐる諸問題だけに限定される。たしかに、経済的厚生と非経済的厚生との間に明確な境界は存在しないが、しかし、貨幣尺度を用いることができるか否かの検査は大まかな区別をするのに十分に役立つ。厚生経済学の目的は、「現実の現代諸社会で経済的厚生に影響を及ぼす重要な原因群を研究すること」である (Pigou 1952 : 4-8, 11)。

限定はさらに続く。経済的厚生を取り扱う経済学はまた、「ある原因が非経済的厚生に及ぼす影響の仕方が、同じ原因が経済的厚生に及ぼす影響を相殺することがありうる」ことにも、あらかじめ十分に留意していなければならない (Pigou 1952 : 12)。そこでピグーは、マーシャルに倣って「他の事情が同じならば」*ceteris paribus* という限定に訴える。経済的厚生の増加/減少は、まさしく非経済的厚生に関わる他の事情が同じならば、必ず厚生の全般的水準の向上/低下に結びつく、といった具合に。「他の事情が同じならば」という限定の付与こそが、同書で展開される具体的な政策や制度の多面的な評価に、「厚生全般を考慮に入れた分別のある所見」という「道徳科学」*moral science* 上の科学性を付与する仕掛けなのである。

このような限定に次ぐ限定の積み重ねによって初めて、ピグーは経済的厚生の代用物 (proxy) —— 彼の弁では経済的厚生と「同格の」*co-ordinate*、経済的厚生の「客観的対応物」*objective counterpart* —— として、マーシャルのいう国民分配分 (*national dividend*) あるいは国民所得という「貨幣で測定されうる量」だけを論じることができ、市場で観察されうる事象 (価格と数量) だけをデータとして「経済的厚生の变化」を論じることができるようになった。そして初版序文で、国民所得の生産・分配・安定に関する3基本命題を打ち出すことができるようになった。

「もちろん甚だ多くの限定の下においてはあがあるが、社会の経済的厚生は、(1) 国民分配分の平均量が大きければ大きいほど、(2) 貧者に帰属する国民分配分の平均取得分が大きければ大きいほど、(3) 国民分配分の年々の量と貧者に帰属する年々の取得分との変動が少なければ少ないほど、ますます大きくなるらしい」(邦訳 59)。

なお、第4版序文では、(1)の「平均量」が「大きさ」*volume* に、(2)の「平均」が「絶対的」に、それぞれ書き改められた (Pigou 1952 : .v)。これらは単なる字句修正ではない。(1)は「生産性が向上し、経済成長がなされれば社会の経済的厚生が大きくなる確率がひじょうに高くなる」と言ったにすぎず、ここでは、富者の取り分と貧者の取り分の階層格差は問題とされないこと、また、(2)は「所得の大きな階層格差は望ましくないが、かといって、個人所得が平等に近づくのが望ましいわけでもない」ということを、いっそう明確にしたものである。一方、第2版以降(3)が序文から削除されるが、こちらは、(3)に関わる叙述がその後の著作、『産業変動論』(1927. 第2版は1929)や『財政学研究』(1932)で拡充されたことによる。ピグー流厚生経済学の3命題に変わりはない。

この3命題によってピグーは、「市場の失敗」を補正するという正当な理由による政府介入(経済政策)の3基本目標を、資源配分の効率、所得分配の社会的公正、景気変動調整として打

ち出すことができた。そして、「富の性質と原因に関する」古典派経済学に限界分析の手法を適用した「二元論」 dualism 的なケンプリッジ流新古典派経済学に、「厚生基準に立脚する経済政策学」という新たな体裁を与えることができた。

第2部「国民分配分の大きさとさまざまな用途間の資源の分配」が第一命題、すなわち「貧者に帰属する分配分が減らなければ」、つまり所得分配の問題を当面捨象すれば、「総国民分配分の大きさの増加は必ず経済的厚生の増進を伴う」(Pigou 1952 : 82) ことの論証に充てられる(生産論)。

結論はこうだ——「所与の数量の生産資源が[完全に]充用(employed)されている」(条件1としよう)、かつ「さまざまな職業・地域間での移動に費用が生じない」(条件2としよう)という前提のもとで、市場機構という「唯一の資源配分方式(arrangement)が限界社会的純生産物の価値をどこでも均等にする状況」(条件3としよう)が存在するならば、「この配分方式は必ず国民分配分を……最大にする」(Pigou 1952 : 136)。すなわち、完全雇用経済では、自由競争が国民所得を最大化する。

ここで、限界 社会的 純生産物は、「特定の用途または地域での資源の限界増加によって生じる物または客観的サービスの総純増分(total net product)」のことである。これは、限界 私的 純生産物、前者のうちの「資源をそこに投資した責任を負う個人[および企業]にまずもって——すなわち販売に先立って——帰属する」と区別される(Pigou 1935 : 134-35)。この区別が重要なのは、両者が一致しない場合があるからである。限界社会的純生産物と限界私的純生産物とが一致する場合には、「利己心の自由な発動」free play of self-interest が必ずどこでも限界社会的純生産物を均等にする。この場合、利己心の自由な発動、すなわち自由競争を妨げる政策的介入は、経済的厚生の増進を妨げる(Pigou 1935 : 142-43)。しかし、両者が合致しない場合、すなわち市場取引当事者以外の第三者から無償の便益を受けたり、第三者の側に市場価格に算入されない費用が生じたりして「市場の失敗」market failure が起こる場合には、政策的介入が必要になる。そこでピグーはこのような「特殊事例」special case の考察を、外部経済/不経済の場合と収穫逓増(費用逓減)産業の場合を中心に、進めることになる。

特に注意を要するのは、ピグーの生産論が完全雇用経済モデルの上に成り立っていることである。「ある資源が所有者の意思に反して全般的に充用されない(unemployed)でいることは、無視される」(Pigou 1952 : 127)。したがって、働く意思も能力もある一定数の労働者が現に失業中という事態は、上記の条件2が満たされない特殊事例(摩擦的失業)として取り扱われる。それは、経済的不振に陥った地域・産業から繁栄する地域・産業への労働力移動の「長期的過程」における過渡的現象であるか、さもなければ、繁栄する地域・産業が短期的に、「公正な賃金」に反して賃金を引き上げて不況地域・産業からの自由な労働力移動を人為的に妨害する結果である。第3部「国民分配分と労働」は、そのような生産論の観点からの労働市場の慣行・制度の検討に充てられる。

第二の基本命題の検証に充てられるのは、第4部「国民分配分の分配」ではなく、僅かな紙数

でしかない第1部第8章「経済的厚生と国民分配分の分配の変化」である。ピグーがここで展開する議論は、貧者の取り分となる実質所得の絶対額の増減であって、貧者と富者との間の相対的な取り分の増減ではない。後者の問題は、ピグーの『厚生と経済学』以後に、ピグーがここで展開する議論は以下のように要約される。

各個人が同じ気質 (similar temperament) をもつ、すなわち同じ効用関数をもつと仮定した場合、各個人の経済的厚生は、受け取る所得で入手され消費される財貨・サービスの量に依存する。例えば、個人 A の 20 倍の総所得のある別の個人 B が A の 5 倍の消費しかしないとすれば、B にとっての貨幣の限界効用 (追加 1 単位当たりの効用増加分) は、A のそれよりも低くなる。受け取る所得が大きいほど、貨幣の限界効用は逡減する。そこで、本源的な所得分配がなされた後に、「相対的に富裕な人から、同じような気質をもつ相対的に貧しい人への所得移転がなされるならば、強くない欲望 (wants) を犠牲にしてもっと強い欲望が満たされうるのであるから、満足の総和は増えるに違いない」。すなわち、追加所得を受け取る人々の限界効用と所得の一部を奪われる人々の限界不効用の総和は、正になるに違いない。従来 (old) の効用逡減の法則は、限界効用逡減の法則に形を変えても、このように確実に次の命題へ導く——「貧者のものになる実質所得の絶対的な取り分を増やす原因はすべて、それがどのような観点から見ても国民分配分の大きさの縮小を招かない限り、一般に経済的厚生を増進する」(Pigou 1952 : 89)。もちろん、こうした国民所得の再分配が、富者の側の投資意欲をそいで産出の低下を招くことがないことが大前提である。しかし、ピグーはここで、著しい所得格差を前提として、こう言い放つ——「富裕な人々の所得が与える満足の大部分は所得の 相対 relative 額から生じる」から、所得格差が著しいとき、「あらゆる富裕な人々の所得が一斉に減るとしても」、所得格差から得られる満足 (優越感) が損なわれることがない。このため、富者の被る損失 (限界不効用) は貧者が受ける利益 (限界効用) よりも実質的にはずっと小さくなる (Pigou 1952 : 90)。ここでは、所得格差は小さければ小さいほど良い、それどころか、個人所得は平等であるべきであるという先験的な判断が入り込んでいると受け取られるような表現は、慎重に回避されているのである。

では、富者と貧者とは生来気質が違い、富者のほうが貨幣の限界効用が大きいと仮定した場合には、どうなるか。ピグーは、このようにインドのパラモンの「私には不可触賤民の十倍も幸福享受能力がある」という発言を取り上げるロビンズを先取りしたうえで、次のように言う。貧者によって所得増加分が無駄に消費されることがあったとしても、「暫く経つと——特に、新しい世代が育つことができるほど十分に長い時間がある場合には——そのような所得の取得は、教育その他を通じて、貧者のなかに所得増加分の享受に適した能力 (capacities and faculties) が育つことを可能にする。したがって長期的には、富者と貧者との間の気質や嗜好の違いは、両者との間の所得移転という事実そのものによって克服される」(Pigou 1952 : 91-92)。

ピグーはこうした二通りの議論によって、国民所得の再分配 (あるいは社会福祉事業) を正当化した。彼の議論は、キャナン Edwin Cannan (1922) とドールトン Edward Hugh Dalton (1925) の議論とは自ずと異なる。共にロビンズの師にあたる二人は、ピグーの議論の論理的括

張として、富者と貧者の間の相対的取り分の問題を取り上げることになる。

第4部「国民分配分の分配」では、国民所得総額の増加が貧者に帰属する絶対的な取り分の減少になったり、反対に後者の増加が前者の減少になったりするという第一命題と第二命題との「不調和」disharmonyの問題が取り上げられる。ピグーによれば、そのような不調和を招く原因は、多々実在する。したがって、それらの原因が示唆する実践的諸問題を、ピグーは子細に検討することになる。そうした検討の結論は、概ね次の三つである。

国民所得総額を増加させる諸原因が同時に労働者の所得の絶対額を減らすようなことは、一般的にはありえない。

賃金に関する政策的介入は、国民所得の絶対額にとってばかりでなく、労働所得の絶対額にとっても、不利にしか作用しない。

富者から貧者への所得移転（国民所得の再分配）は、貸付可能基金（loanable fund）の増加を妨げ、必ず物的資本の蓄積を損なう。自発的移転（富者による慈善活動）の場合とはもかく、この所得移転が政府財政を通じて強制的に行われる場合には、アプリアリに経済的厚生を増進させると言うことはできない。労働者の生活向上による労働能力の向上・労働生産性の増進が随伴する不都合（投資意欲・増産意欲をそぐ効果）を補って余りあるか否かという、事後的な比較考量に委ねられるほかはない。労働能力の向上・労働生産性の増進が不十分である限り、不調和は避けられない。

以上が、ピグー『厚生と経済学』のごく大まかな内容である。これをさらにまとめれば、

それは、たしかに、アダム・スミスによる分類以外にも完全競争モデルと両立しうる正当な国家の経済介入があることを明らかにし、自由放任主義の限界を超えた経済政策学の先鞭を付けた。特に生産論において、「市場の失敗」market failure（特に外部経済/不経済）が不断に起こりうることを明らかにし、政府によるその是正（いわゆるピグー補助金とピグー税）を正当化した。しかし、基本的枠組みは、「利己心の自由な発動（play）」すなわち自由競争が（社会的分業の拡大を通じて）経済成長をひきおこし、一人当たりの国民所得（したがってまた、一人当たりの経済的厚生）を大きくするという「古典派の」classic 経済成長論と変わらない。

それは、生産力の増大を通じて一人当たり国民所得が大きくなれば、貧者の取り分の絶対量もまた大きくなるという古典派的な「パイの理論」と変わらない。たしかに、所得格差の拡大が貧者の取り分の絶対額を増やすとする「滴り落ち（トリックルダウン）」論ではない。反対にピグーは、限界効用逓減の法則を援用して、累進所得税などの「政府財政を通じた国民所得の再分配」の正当性を新たに主張した。しかし、それは、所得再分配が生産意欲・投資意欲をそがない限り、との限定つきのものであり、決して所得は平等であるのが望ましいという見地に立つものではない。大きすぎる所得格差は労働者の生産意欲をそぎ、小さすぎる所得格差も生産意欲・投資意欲をそいで、経済成長に負の影響を及ぼす。社会政策の提言についても、あくまで長期的視点に立って漸進的社会改良の必要性を

指摘したにとどまり、特定の具体的な社会政策（例えば社会保険や社会福祉事業）に言及することはない。むしろ、政策（およびその提言）の作用・反作用の評価に課題を限定し、自ら政策提言を行うことを禁欲し、具体的な政策提言を行う課題をほとんどすべて他者に委ねている。そこに「戦後福祉国家建設を先駆的に基礎づける内容」を求めようとしても、そのようなものがあるはずがなかった。

経済理論にとどまらず、さまざまな制度・慣行にも目配りし、各方面から強い異論が出ないようなバランスのとれた記述に腐心した。後年、ハロッドは「ピグー教授の『厚生ワelfareの経済学』の大半は、彼の基準に照らした制度・政策提言の評価（appraisals）から成る」と語り（Harrod 1938 : 394）、ロビンズもまた、ピグーの『厚生ワelfareの経済学』における「政策の反響の絡み合いを通じた利益と損失との絶妙の比較考量（delicate balancing）」に魅了されたと率直に語ることになる（Robbins 1938 : 635）が、これらの弁が、同時代人の大方の評価を代表していたであろう。

2 ロビンズ『経済科学の本質と意義』

ロビンズの『経済科学の本質と意義』の初版は1932年に刊行され、第2版は、3年間の推敲を経て1935年に刊行された。同書は、マーシャルに始まりピグーに継承されたケンブリッジ学派、つまり古典派経済学に限界分析を接木した文字通りの新古典派経済学からの、限界分析だけに立脚し古典派経済学とは断絶する別の学派たる「新古典派経済学」の独立宣言にあたる（現在の「新古典派経済学」は専ら後者を指すから、このことを明記しなければならない）。マーシャル流・ケンブリッジ流の政治経済学 political economy は、明らかに「規範的」normative なインプリケーション（意味内容と影響）をもつ経済学であり、社会的厚生を増進する視点から経済活動の目的そのものの評価・選抜に関わる。したがってまた、公共政策や「制度」institutions の評価・選抜に関わる。これに対して、ロビンズが擁護し発展させようとするヨーロッパ大陸流の経済学 economics は、人間行動の諸目的には中立的であり、希少な資源を代替的な諸用途間で最適配分する仕方に関わる「実証的」positive で「価値自由」value-free の「純粋経済科学」pure economic science である。

ロビンズには、政治経済学政治経済学の存在意義を原理的に否定する意図は全くなかった。応用経済学は押し並なべて「経済理論の政治への応用」applied politics として捉えられる。独立宣言の比喩を用いる所以である。この点に限って言えば、前述のように固有の経済学を「実証科学であって規範科学ではない」と捉えるピグーに、異論が生じるわけがない。

ロビンズは前半部分の3章（経済学の主題、目的と手段、経済的「数量」の相対性）で、経済学を定義し直し、その基礎概念を定める。

とはいえ、特定の哲学的見地（例えば「論理実証主義」logical positivism）から経済学を定義するわけではない。彼の論法は、こうだ——従来の思考の枠内では必ず生じる疑問を解決するためには、英国以外でも発展を遂げている経済学研究にも視野を広げて、それらを参照しなけ

ればならない。個別学問の定義は個別学問が生成した後になされる以上、知識の発展があれば、経済学の定義もまた変わりうる。最新の研究成果をまとめると、大方の同意が得られる定義が得られる。

ロビンズが出発点とする疑問は、師のキャナンのように経済学を「人間厚生の本質的側面に關する科学」と定義すると、生産された瞬間に消滅する性質をもつサービスを経済学はどう取り扱ったらよいのか、である。アダム・スミスのようにサービスを「不生産的労働」として切り捨ててよい訳はあるまい。かといって、物の生産への意欲を生みだすから「生産的労働」であるとすることもできない。それは言葉の遊戲にすぎない。「物質的な」財貨も「非物質的な」サービスも、ともに経済学が取り扱うべき「経済学上の財」economic goods であるとするならば、両者に共通する面は何なのか。それは、人間諸個人の欲望に対して常に希少であるという面である。だとすれば、この意味での希少性 scarcityこそ 経済的 economic の定義の出発点になるべきでないのか。希少な時間・資源を諸目的の重要度の違いに応じて技術的かつ心理的に無駄なく配分することこそ「経済的な行動」conduct with an economic aspect というのではないのか。

経済学者の観点から見ると、人間生存の条件は次の四つの基本的特徴をもつ。

目的は多様である。どの目的も断念したくないが.....

手段は限られている。もっと正確に言えば、手持ち資源はあらゆる目的を充足するには常に希少である。

手段は代替的な (alternative) 用途をもつ。すなわち、ある目的を充足するために全資源が用いられれば、別の目的の充足は不可能になる。

諸目的には重要度の順位——階層^{ヒエラルヒー}序列的な (Robbins 1935 : 10 ; 邦訳 21) 順位——が付けられる。手段が希少である以上、この順位 (つまり個人的選好の^{ランキン}序列) で下位に位置づけられる目的のなかには、断念しなければならないものも出てくる。

これらが、経済学の全領域を表す。そこで、ロビンズは経済学をこう定義する。そして、この定義によって、ロビンズの名を長く経済学を学ぶ者の記憶にとどめることになる。

「人間の行動 (human behaviour) を、諸目的と代替的な諸用途をもつ希少な手段との関係として研究する科学」(Robbins 1935 : 16 ; 邦訳 25)。

経済学はこの定義によって、古典派経済学から新古典派経済学への、すなわち、経済余剰 surplus を回転軸とした 人間社会の再生産 メカニズムを取り扱う科学から、希少性 を回転軸とした 交換経済のなかにいる孤立した個人の合理的選択 の相互関係を取り扱う科学への、明白なパラダイム転換を遂げる。交換経済のなかにいる孤立した個人は、私的な価値判断 (選好序列)、財の生産技術、限られた手持ち資源 (資源の初期賦存)、の三つを与件として、それらの制約を受けるなかで、自らの効用を最大化する資源の最適配分方式を選択する。新古典派経済学は専ら、諸個人のそうした 合理的選択 rational choice の相互関係を取り扱う。したがってまた、「一般均衡」general equilibrium とは、市場的交換を通じて資源 配分 allocation が全社会的に見て効率的に、つまり技術的かつ心理的に無駄なく行われるメカニズムが

成立していることをいう。

これによって経済学の領域 (scope) は、一方では、大幅に拡大される。達成すべき諸目的に対して手段が希少であるために、必ず選択を伴う行動はすべて「経済的な面をもつ行動」とされ、経済学の対象となる。経済学は「分類の科学」でなく「分析の科学」である。ふつう経済的行動とはみなされない行動 (例えば、大学に進学して高い知識を取得しようとする行動や、結婚・出産といった一見両性の愛情以外の要素は何も入り込まないように見える行動など) も、選択を伴う行動であるから、経済学の対象となる。

他方で、経済学の領域は大幅に制限される。何が経済学から排除されるのか？ 経済学は、諸個人の行動の目的を与件とし、その是非を問わない。したがって、(ピグーと同様に) 本源的な所得の集団間の相対的な取り分の是非を問わないだけでなく、(ピグーと異なり) 国民所得の再分配の問題を取り扱ひもしない。総じて、分配上の「衡平性」equity、つまり「分配的正義」distributive justice をめぐる議論は、経済学から排除される。

後半部分の3章 (経済学的通則の本質、経済学的通則と現実、経済学の意義) では主に、経済学からの分配論排除の是非をめぐる議論が、経済学の「通則」generalizations あるいは「一般法則」general laws の限界と意義を論じることによって展開される。

ロビンズによれば、経済学的のどの通則も、いくつかの基本的仮定、すなわち公準 (あるいは公理, postulates) がその基礎をなす。これらの仮定は、観察あるいは内観 (introspection) によって確証される経験上の基本的事実である。したがって、経済学的通則は、公準から演繹され、特定の心理学に準拠すること (行動の動機に関する思弁) を必要としない。このように、経験的事実から公準を導き出し、公準から通則を導き出す「演繹的」deductive 方法が、ロビンズの経済理論の特徴をなす。

さて、経済学で中心的地位を占めるのは、どの学派でも価値論であり、その通則が限界効用逓減の法則である (ロビンズはここではまだ、ヒックスの限界代替率逓減の法則を採用していない)。価値論の主要な公準、したがってまた限界効用逓減の法則の基礎をなす主要な公準は、個人的選好の順位づけ (ランキング)、つまり各個人が各自の選好をある順序に配列することができるということである。これが「経済的な面をもつ行動 (conduct) についての我々の捉え方の本質的構成要素」をなす (Robbins 1935 : 75-76 ; 邦訳 114-16)。最重要の財の一定量の需要が満たされれば、同じ財の処分量が増えるに応じて追加単位に対する満足度 (限界効用) は逓減し、各個人は選好順序に従って別の財との組み合わせを欲するようになる。各個人の選好順序を比較することができれば、交換が生じ、したがってまたアダム・スミスのいわゆる分業の利益が生じる。ちなみに、生産論の主要な公準、したがってまた収穫逓減の法則の基礎をなす主要な公準は、生産要素が複数存在することであり、利潤論・利子論 (ロビンズのいわゆる経済動学) の主要な公準は、将来の希少性についての不確実性である。

問題は、財についての限界効用逓減の法則を、所得についても拡張適用することができるか否かである。所得についてもそれが同じように通用しうるとすれば、富者の所得の限界効用は貧者

の所得の限界効用より小さいことになる。したがって、富者から貧者への所得移転がなされれば、その移転が生産にさしたる影響を及ぼさない限り、国民所得総額不変のもとでも、各個人の効用の総和、社会的厚生は増大することになる。しかし、こうした拡張は、非論理的、非科学的であるから、成立しない。拡張が成立するという論者は、各個人の満足享受能力が対等であることを暗黙の前提としているが、この仮定はもともとの公準、各個人の選好ランキングとは縁もゆかりもないものである（ロビンズは、貨幣の限界効用は不変であるというような言い方はしない）。

「ある個人 A の選好は他の個人 B の選好よりも重要性の順序において優ると述べることと、個人 A は m よりも n を好み、個人 B は n よりも m を好むと述べることは、まったく違う。前者のように述べることは、慣習的な（社会通念にしたがった、conventional）評価の要素を含んでいる。したがって……純粋科学では出る幕がまったくない」（Robbins 1935 : 139 ; 邦訳 209）。

ロビンズは「慣習的」という語を、経済学にとって「まったく内的・論理的な脈絡のないまま、あたかも公準、すなわち観察あるいは内観によって証明されうる経験的事実であるかのように、外からひそかに持ち込まれた」という意味で用いている。ロビンズにとって「慣習」「慣習的」の語は否定的な意味内容しか持たない。「慣習的」仮定こそがロビンズによるいわゆる「効用の個人間比較の不可能性」の根拠であるから、ここでは暫く、論評を加えながら彼の議論を跡付けることにしよう。

この仮定が「観察あるいは内観」によって決して証明されないような仮定であることを示そうとして、ロビンズはこう述べる。

「A の満足と B の満足とを比較して、その大きさを検査する手段はまったくない。……内観によって A は B の心のなかに起こっていることを、B は A の心のなかに起こっていることを、測ることはできない。異なる人々の満足を比較する方法はまったくない」（Robbins 1935 : 140 ; 邦訳 210）。

しかし、これは説得力に乏しい。ピグーは、次のように反論するだけで十分であっただろう——人々は日常生活において、限界効用の個人間比較が可能であると考えている。所得の分配・再分配において、効用の厳密な測定・比較の可能性や厳密な測定手段の問題なぞさして重要でない。ほぼ同じ経済的境遇にある人々の間では、所得の追加単位が生みだす満足あるいは効用の個人的差異なぞわずかであって、測る必要もない。経済的境遇の違いが歴然としている人々の間でこそ限界効用の比較可能性が重要なのである。たとえわずかな所得の追加 / 徴収でも、貧者の暮らしが良くなる度合いと富者の暮らしが変化する度合との差は歴然としている（Pigou 1952 : 847-51）。乳飲み子に与えるミルク 1 リットルの代金が与えられる場合と、ミルク風呂の材料になる 1 リットルのミルクの代金が奪われる場合とを、同列に論じてなるものかと、人々は考える。

そのうえ、「慣習」convention はふつつ社会通念、すでに一般的に受け入れられている社会的な規則（constitution）とも理解される。民主主義社会においては、各国民は権利・義務の主体として対等であるとされるが、これも慣習的仮定である（これは究極的には義務論によって正当化される）。税制に関しては、同じ所得の者には同額の所得税が課されるが、これも、同じ所得

から得られる満足は等しいという慣習的仮定が前提となっている（これは一般的便宜によって正当化される）。さらに、慣習は、たしかに諸個人間の「選択の自由」を前提とした自発的な契約ではないが、しかし自由社会の経済においては、契約と並んで市場取引を規定している。例えば、歴史的に成立した安定的利子率水準を、リカードウ以来多くの経済学者は「自然利潤率」に規定された「自然利子率」と見るが、この水準は慣習——「習慣」habits ではない——によって規定された水準と見ることも可能であり、むしろ合理的である。貨幣理論は自ずと異なる。「純粹経済科学」は、諸個人間の「選択の自由」を前提とした自発的な契約しか対象としないから、「慣習」「慣習的」は否定的な意味内容しか持たないが、そのことはその経済学の弱点ともなりうる。

ロビンズは、どうやらそのことを承知しているらしい。だから、たとえ慣習的仮定の積極的＝実証的 (positive) な地位を我々が信じていることができ、その基礎の上に、国民所得の再分配に基づくある社会政策が社会的厚生を増進させると証明することができたとしても、その社会政策の全国的な緊急性を立証しない限り、その社会政策を直ちに実施すべきだとはならない、と言う。また、ヒュームの権威に訴えて、「当為」ought を意味する命題と「存在」is を意味する命題とはまったく別の部面にある、とも言う (Robbins 1935 : 143 ; 邦訳 214)。

ただし、限界効用逓減の法則の所得領域の拡張は「イギリス経済学と功利主義との歴史的連結の最後の残滓である」(Robbins 1935 : 141 ; 邦訳 212) とするとき、彼が名指ししたのはキャンデンであり、「経済学と倫理学とを分離することはできない」としたホブソン John Hobson やホートレー Ralph Hawtrey であって、マーシャルやピグーではない。ピグーの慎重な言い回しを知るロビンズは、ピグーの名前を上げることを敢えて避けたのであろう。名指しされなかったピグーとケンブリッジ学派は、ロビンズによる批判を「異端派」に関わる他人事として無視することができた。

これを、「確証可能な事実を取り扱う」経済学と「評価 (evaluation) や義務を取り扱う」倫理学とを経済学のなかに連結することは「いかなる形態であれ、論理的に不可能と思われる」(Robbins 1935 : 148 ; 邦訳 222) と言い換えても、同じである。経済学の価値論や利子・利潤論から直ちに経済政策・社会政策の処方箋が導き出すことはできないことには、ピグーも異を唱えないからである。ロビンズの批判は、総じて空振りに終わった。

では、経済学の意義はどこにあるか？ ロビンズは二つの極端な例を挙げて、経済学の外から与えられる諸選択肢の「ピグー的な」比較考量を行う可能性に訴える (Robbins 1935 : 146 ; 邦訳 226-27)。 は明らかにケインズを念頭に置いたものである。

「目的に関して我々の見解が一致しないとき、^{なんじ} 汝の血を流すか、我が血を流すか、あるいは、相違点の重大性によっては、また、相手の力のほうが強い場合には、自分が生きるか、相手を生かすかということになる。しかし、手段について我々の見解が一致しないときには、科学的分析は往々にして見解の相違を解消する助けになりうる」。

「利子を取ることは是非について我々の見解が一致しないとき、そして我々が話の趣旨

[高利貸しは負債者を「債務奴隷」に仕立てようと思い、負債者は高利貸しから資金を強奪しようと思うこと]を理解しているとき、もう議論の余地はない。しかし、利子率変更の客観的な影響について我々の見解が一致しないときには、経済学的分析が論争の解決を可能にするはずである。

そして最後に、ロビンズは、経済学が「合理的選択」の理論、制約下の最適化行動の理論であることを、改めて明確に宣言する。それは、ミクロ的な合理的選択が必ずマクロ経済的合理性と一致するという信条告白でもある。

「経済学は、人間の行動に対する究極的な制約を取り除くことはできない。しかし、こうした制約のなかで矛盾なく行動することを可能にする。……現代に生きる人々のために、合理的な行為の手法を提供する」(Robbins 1935 : 153 ; 邦訳 236)。

金本位制が再建され、「市場の自動調節機構」が機能するように見える 1920 年代に出版された著書であったならば、かえって無視されたかもしれない。しかし、『経済学の本質と意義』初版は、「大不況」がその底にあった 1932 年に出版されたからこそ、評判を呼んだ。もちろん、「大不況」からの脱却策が模索された時代には、ロビンズの立場は、国民の苦境を顧みず、新たな経済政策（特に通貨政策・金融政策）を考案することを放棄する守旧的な立場とみなされ、劣勢に回らざるをえなかった。しかし、ケンブリッジ学派内に、隠遁者然としたピグーではなく、変革意欲に溢れるケインズという新たな強大な論敵を得たことが、ロビンズには幸いとなった。第 3 節でみるように、経済学者委員会でも、また著書『大不況』（1934）で、古い立場（金本位制と自由競争市場）を新しい理論で守ろうとしたドン＝キホーテ的な戦闘的態度が、むしろ少なからぬ人々（右派）の共感を呼んだのである^{iv}。

iv ロビンズの『経済学の本質と意義』の存在をスラッファ Piero Sraffa の友人、グラムシは獄中で 1933 年に『リフォルマ・ソチャーレ』誌上の書評で知った。彼は『獄中ノート 15』にその感想を書き留めている (Gramsci 1975 : 1802-04)。本稿と直接関連しないが、ケンブリッジ学派全体を論じた研究でもある菱山 (1993) とは関連性がある 1 エピソードとして、ここに紹介しておきたい。

グラムシはまず、同書によって「近代経済学者たちの丹念な研究は、彼らの科学の論理的用具を不断に改善することに向かっている。したがって、経済学者たちが享受する威信の大半が、彼らの形式的厳密性や表現の正確性などによる」ことが分ると評価し、返す刀でマルクス主義経済学をこう斬り捨てる——「批判的経済学には同じ志向が生じていない。紋切り型の表現が幅を利かすことがあまりに多い。説明のもつ価値にそぐわない、優越感に浸った調子の意見が述べられている」。

次いで、同書をクローチェの主張と関連づける——同書は、クローチェが 1900 年以前に彼の著作で提起した要請、すなわち経済学の論述に先立って経済学そのものに固有な概念や方法を説明する理論的序文を付すという要請に答えていると思われる。この照応関係は、しかし、慎重に理解されなければならない。すなわち、ロビンズは、クローチェが求めた哲学的厳密性を有しておらず、むしろ「経験論者」であり形式論理学者であると思われる。こうした研究方向は、経済学者たちの側に往々にして見つけられる不満、彼らの科学の定義や彼らの科学に常に立ちはだかる限界についての不満に起因する。こうした研究方向の最新の著作として、同書は興味深いかもしれない。ロビンズにとっても「経済学」はきわめて広く、きわめて一般的な意義をもつことになる。それは、経済学者たちが実際に研究している具体的な問題とは一致しにくい。むしろクローチェが「精神のカテゴリー」と名付けるカテゴリー、「実践的契機」あるいは経済的契機と一致する。すなわち、目的に対する手段の合

ピグー流厚生経済学の破綻宣告

1 ハロッドとロビンズとの「応酬」(1938)

(1) ハロッド「経済学の領域と方法」

1938年8月に王立科学進歩協会(British Association)F部会で、新たに部会長になったハロッドが、「ケインズの弟子」と公言して、ケインズの父ネヴィルの主著と同じ表題「経済学の領域(scope)と方法」を冠した部会長講演を行った。ケインズはこれを「歴代部会長講演のなかで最高のもの」と称揚し、長くて「普通の手紙で読んでも1時間以上はゆうにかかる」(JMK XIX:295)全文を、彼が編集を再開した『エコノミック・ジャーナル』の同年9月号に30ページを割いて掲載した。

ハロッドのこの論文は、長い前置きに次ぐ4節(経済学の基準、価値と分配の一般理論(静態論)、経済動学、実証研究)から成る。後半の両節での議論は、ハロッドの得意分野であるだけに、比較的分かりやすい。ハロッドがケインズとは異なって、新しい研究動向である計量経済学が経済政策学として発展しようと考えていることぐらいは、容易に理解することができる。これに比べて、前半の両節での議論は、論旨明快とは言い難い。第1章、ピグーとロビンズが批評される部分が、本稿の課題に直接関連するというのに、特に難解である。しかし、この分かりづらさは読む速度に左右されない。ハロッドが暗に同意を求めている相手が『経済学の意義と本質』のロビンズであること、しかも、彼はロビンズの攻撃からピグーを守ろうとしているわけでは決してないことに気づかない限り、おそらく最後まで解消しないであろう。

例えば、前置きで結論を先取りしている以下に長く引用する記述は、ケンブリッジ学派擁護論との予断をもって臨む者には、いったいどのように解釈されるであろうか？

「ふつう伝統的経済学の純粋理論とみなされているものを、はっきりと区別される二つの部分(sections)に分けることを私は提案する。この二つを区別することができなかったことから混

理的関係である。ロビンズは、「経済学者たちが研究する人間活動の特徴づける条件は何かを精査し、それらは 目的の多様性、手段の不十分性、代替的用途の可能性、の三つであると結論付けるに至る。したがって、経済学を、諸目的と代替的用途をもつ希少な手段との関係として人間の行動様式を研究する科学であると定義する。

グラムシは最後に、ロビンズが「かつては功利主義と経済学との連合であったものの最後の残滓を拒否した」ことに言及して、次のような推測をする——彼は、経済学をいわゆる「快楽主義」原理から解放し、経済学と心理学とをはっきりと区別したいようだ(このことはおそらくロビンズが、伝統的な効用概念と違う、もっと包括的な効用概念を仕上げたということの意味するであろう)。……たとえ限界主義理論の上に「包括的な経済理論を全く統一的なかたちで」建設することが可能だと言っているように見えてとしても、ロビンズが経済問題に与える方向づけが概して限界主義理論の解体ではないのか(つまり、価値の説明基準でマーシャルがまだ主張していた二元論、すなわち限界効用と生産費用との二重ゲームを完全に放棄することではないのか)、検討しなければならない。実際にまた、個人の評価が経済現象の唯一の説明理由であるとすれば、経済学の領域が心理学や功利主義の領域と区別されたことは、いったい何を意味するか？

乱 (confusion) が起こったと、私には映る。一方は、価値と分配の理論である。もう一方は、さまざまな職業間で限界社会的純生産物が等しくなるように生産資源が分配さるべきであるという原理 (maxim) である」(Harrod 1938 : 386)。後者は、ピグーが『厚生経済学』で打ち出した原理である。

「混乱」の意味は不明としたまま——実は、経済学者の政策的助言能力に関わるのだが——ひとまず、ピグー流厚生経済学をハロッドは、「限界社会的総生産物均等の原理」に解消し、しかも「価値と分配の理論」とみなしていないことを確認しておこう。ハロッドは続けて、ロビンズの口移しではないかと思われるかたちで、次のように言う。

「出来事の継起に関する一般法則……には、ほとんど幾何学的な実証可能性と確実性が要求される。……[ところが] 経済学が取り扱う現象は、悪名高いほどに非常に複雑で、科学的処理に従わない (unamenable)。このパラドックスが解消されるのは、当該法則が、それ自体経験に基づく唯一の原理 (principle) から演繹可能なときである。しかし、その経験は、市場や価格の研究によって与えられるものよりはるかに広大で、人間の自覚的実存の最初の段階にまで遡る。……この経験がひじょうに広大であるから、その原理 [効用逓減の法則あるいは需要法則] は、考うる限り最高度の経験的確率をもつ公理 (axiom) とみなしてよい」(Harrod 1938 : 386-87)。

問題は、「価値と分配の理論の諸法則は、ひじょうに一般的であるために、ないに等しい (nugatory) 予測力しか与えない」ことである。「このことが正しいとすれば、純粋理論に基づく [自由貿易の勧告をはじめとする] きわめて多くの助言的命題はどのように正当化されうるか？

答えはこうだ——これらの処方箋は、一般に純粋理論とみなされているものとは別の部分に基づいている。それらは、限界社会的純生産物が均等になるように生産資源が職業間で分配されなければならないという原理から導き出される。……この原理から実社会 (real world) に適用可能な指針 (precepts) を導き出すためには、実社会についての知識が必要である。しかし、この知識は、主として因果系列に関係するわけでもなければ、個別的な特徴や出来事の単なる列挙から成り立つわけでもない。それはむしろ、経済領域を同時に俯瞰できる海図あるいは実測図 (chart or survey) から生じる。地図作成者の主な仕事は分析と分類である。この分析的な仕事は、地図作成と需要法則からの特定の因果諸法則の導出との両方に先立つものとして必要とされる」。要するに、ピグー流厚生経済学の意義は、その理論モデルが、制度・慣行も勘案された現実の「経済領域全体の包括的かつ同時的な概観 (conspectus)」を与え、経済学の一般的命題に、ロビンズが想定するものとは異なる種類の経験的根拠 (empirical grounds) を与えてくれたことにある、というわけだ (強調は原文。Harrod 1938 : 387-88)。

ピグーが作成した経済領域全体の概観が実社会にあまり照応しなくなれば、その処方箋の妥当性も減退する。有効な経済政策を考案するためには、現実観察に基づく新たな概観 (理論モデル) の作成が必要となる。ピグーが作った概観自体は軽視されても構わないが、こうした概観の必要性まで無視されてはならない。だから、ハロッドはこう締め括る。

「付言しなければならないが、最近の方法論的考察は、価値の一般理論が果たす役割をあまりにも重視し、限界何々均等の原理 (equi-marginal maxim) が経済思想史上で果たした役割をあまりに軽視しているように映る」(Harrod 1938 : 388)。

ピグーの功績をまるで過去のものと言わんばかりのこの記述に至って、ハロッドの議論は、現役の経済学者ピグーに引導を渡すことを目的としているのではないかという疑念が湧く。果せるかな、第1節では、ロビンズに加担する発言が目を射る。

ハロッドは単に、ロビンズが「純粹理論の本質と仮定に関わる巷での多くの誤謬を効果的かつ明解に摘発した」おかげで「私の負担はかなり軽くなった」と、ロビンズを持ち上げるだけではない。何よりもまず、まさしくロビンズと同様に、「経済学の基準」economic criterion は個人的選好の基準である、「思想の言葉の上での定式化よりもむしろ、思想の内部構造を重要視するロビンズの方法」に倣えば、アダム・スミス以来ずっとそうであった、とする。ある個人が財あるいはサービス X を Y よりも選好するならば、彼が X を持つことが経済的改善である、同様に、その個人が仕事 X を Y よりも選好する、あるいは嫌いでないとするれば、彼が X をすることが経済的改善である。これが経済学の基準である。個人的に選好されるもの、また社会的に選好されるものが「経済学上の善」the economic good である。したがって、制度や慣行を評価し勧告を行うときにも、経済学者はこの基準を念頭に置く。「それは、経済学者の善悪の判断基準 (standard of good and bad) をなす」(Harrod 1938 : 384, 389-90)。

ところが、「経済学の科学性を熱心に唱える立役者たちは、特に最近、経済学者の助言能力を幾分違うように定義する傾向がある」。彼らは言う、経済学者は、ある経済政策があればこの結果を招くと予測することはできるが、そのなかからどの結果をもたらしたいかは顧客の判断に委ねるべきだと。この意見に、ハロッドはこう反論する——経済学者は予想される結果を数量的に示すことができないのに、彼に十分な予測力があるとうそぶくのはおこがましい。しかし、もっと重大なことは、経済学者には経済的变化がなされるべきか否か判断することができないことになってしまうことだと。助言を求める人々が知りたいのは、現状からの改善になる最適解は何かということだけである。経済学者は、たとえ顧客がいなくとも、この最適解を「最重要の条件に従って……諸個人は彼らが選好するものを手に入れることになる」と解釈すればよい。経済学者は「彼自身の基準を用いれば、無条件で (simpliciter) 助言を与えることもできるし、彼に与えられた最重要の目的に従った助言を与えることもできる。無条件で助言を与えるときには倫理的あるいは政治的なバイアスが潜在するというのが真であるとするならば、モラリストや政治家が設定した目的を達成するための手段に関して助言するときにも、同じことが当てはまるであろうに。彼自身の基準がなければ、彼は完全に無力化される。彼自身の基準があれば、特定の目的が与えられようとなかろうと関係なく、まったく対等の妥当性と倫理的バイアスからの自由をもつ助言を与えることができる」(Harrod 1938 : 390-92)。

では、経済学者の助言が社会的選好に適っているかどうか、言い換えれば、選好基準の諸要件が満たされるかどうかを検査するメカニズムはあるのか？

ある。経済学者が用いる理論モデルがそれである。市場や物価の複雑な現象は、諸個人が自分の選好を知らせ合おうとする努力の結果とみなされる。そこで経済学者たちは、完全競争の理論のような実社会の「写像 (map) あるいはモデル」をつくってきた。これは「一つの仮説」hypothetical である。モデルが実社会に照応していなければ、経済学者の助言はなおいっそう歪んでしまう。実社会の観察される現実と照応するかたちでモデルをつくるためには、「ある重要な分析的な仕事」、分類という「きわめてまともな科学的活動」が必要であった。「これらの定式化の背後にある知的直観 (洞察, intuition) は、何よりもまず分類の直観である」。モデルは、「適切であれば、私有財産、土地の私的所有、不均等な富の分割、さらに特殊な種類の銀行制度、会社組織等々といった事象も仮定して、情的事実」に準拠して、描かれなければならない (Harrod 1938 : 392-93)。

ここでハロッドは、ロビンズが科学的方法とした「観察 (observation) あるいは内観 (introspection)」に言及する (Harrod 1938 : 393-94)。

観察される現象を選好の相互告知をなすと我々が「解釈する」interpret ことができる権利は「究極的には内観に依存する」。

個人的選好の相互告知システムが効果的になればなるほど、選好はますます十全に実現されそうになる。ところが、現行の市場組織が効果的な相互告知に障害を課すことを、我々は承知している。「モデルに描かれた事象がどれほど実生活の事象と照応するかは、観察の問題である。そして、観察は不断に点検されなければならない」。

ハロッドは観察のほうを重視する。それは、経済政策が積極的な意義をもつようになったからである。過去の経済学者は、自由放任原理に立って、政府の干渉をモデルからの乖離 (distortion) をいっそう大きくするものとして、それらの排除を言い立てるだけでよかった。しかし、「もっと最近になると、こうした否定的な態度を超えて、実社会をもっと写像に近づけるためにはどんな干渉が導入されるかを検討するまっとうな (proper) 傾向が現れた。この種の勧告は、現実の制度が実際にどう働いているかの不断の (不眠不休の, vigilant) 観察に立脚しなければならない」(強調は引用者。Harrod 1938 : 394)。

ピグー流厚生経済学は、「写像の市場に比べて現実の市場がどう歪んでいるかを整然と、体系だって示そうとする企て」であり、経済政策の助言の基礎となるものであった。ところが、「経済学的思索のこの役割、経済学がかつて最も際立った勝利を遂げた領域が、不当に軽視される危険が存在すると私は感じている」(Harrod 1938 : 395)。

焦点は経済政策に移った。ここで初めて、ロビンズの 効用の個人間比較の不可能性 が取り上げられる。それは、経済政策の評価は、生産面に関わるだけでなく、分配面にも関わらざるをえないからである。経済政策が資源配分の効率性の問題にとどまるのであれば、効用が基数 [欲求の充足] であろうと序数 [選好の充足] であろうと、議論に何の影響もない。「ある人の欲求 (need) は他の人の欲求と比較されない」。ところが、人は政策提言を「所得のもっと平等な (even) 分配」にまで拡大したいという誘惑に駆られる。もしもマーシャルのように 2 ペンス

の限界効用は富者の場合よりも貧者の場合のほうが大きい」と言うことが許されるならば、「もともとの基準によっては保証されない」広範な勧告が成立する余地ができる。では、「処方領域のこうした拡大」は可能なのか？ ハロッドの問題提起自体が、まさにロビンズの問題提起と瓜二つであった (Harrod 1938 : 395)。

その結論を先取りすれば、ハロッドの主張は折衷的である。「経済学そのものが万が一成熟した厳密科学であるならば」、ロビンズの主張は正しいだろう。しかし、諸個人はひとまず対等と扱われるという常識 (社会通念) まで退けて、この立場を貫くならば、経済政策提言は無用になってしまう。「もちろん、問題を広げすぎないように、十分警戒しなければならない。証拠が曖昧である以上、我々は、常識から導き出されるきわめて明解な命令が許容する以上を出てはならない」 (Harrod 1938 : 396)。

もう少し詳しく見ると——同じ個人のなかで、年収が 25 ポンドのときの 2 ペンスと 100 万ポンドのときの 2 ペンスとでは、その限界効用が違うことは明らかである。欲求に関する人々の同等性 (equality) についてのある種の仮定に立脚したときには、これが異なる個人の間でも通用することになる。この仮定を抑圧しすぎてはいけない。穀物法撤廃が国民全体の利益を増す政策であったことは誰も認めるところだが、この点では、古典派経済学者の処方箋も、いうなれば「厚生学派」welfare school の処方箋も、「ピグー教授が言うほどの」大差はないのである。穀物法撤廃は、「ある特定の生産要素——土地の価値を下げがちであった。もちろん、社会全体にとっての利益が地主にとっての損失を上回ったことは立証されうる。しかしそれは、諸個人がある意味で対等であると取り扱われるときのみである。さもないと、一部の人々にとっての損失が……どうして全体の利益と比較されることができようか？ 異なる諸個人にとっての効用の比較不可能性が厳密に押し付けられるならば、厚生学派の処方箋が排除されるだけでなく、およそ処方箋たるものはすべて排除される。助言者としての経済学者は、完全に無力化される。そして、経済学者の思索が最高の美的価値を有するとしてもみなされない限り、経済学者は完全に抑圧されるほうがましである。否^{いな}。しかし、ある種の対等性公準が仮定されなければならない。しかしそれは、常に『反対のことが証明されない限り』の但し書きに従って、慎重に形作られ、きわめて慎重に用いられなければならない」(強調は引用者。Harrod 1938 : 396-97)。

ハロッドはこのように、「効用の個人間比較の不可能性」に関するロビンズの主張に合理性があることを認めたとうえで、常識を踏まえ中庸を得た議論であるならば、「欲求に関する人々の同等性」の仮定に基づく所得分配面への論及も許されるとした。しかし、まるで効用の個人間比較の可能性が認められない限り、社会的な利益・損失を数量的に比較することができないから、経済学者の政策提言一般が無に帰すかのように述べたのは、明らかに論理の飛躍であった。

ロビンズは、この弁を見逃さず、ハロッドの議論全体を、論敵のケンブリッジ学派もまた、ピグー流厚生経済学のいうなれば「ミクロ経済学的基礎」が全く脆弱であることを認めたことの証に仕立てようとする。カルドアもまた、ハロッドの議論を、ロビンズの主張を裏書きしたものと受け止め、これに反発する。これらが一つの流れを作るとき、ハロッドはピグー流厚生経済学の

破綻をケンブリッジ学派として初めて認めた者に仕立てられる。

(2) ロビンズ「効用の個人間比較」

『エコノミック・ジャーナル』1938年12月号には、ハロッド論文に対するロビンズのずばり「効用の個人間比較」と題した7ページにわたる「コメント」が掲載された。ハロッドが「効用の個人間比較の位置づけ (status) の問題」を改めて提起したので、これに対する反論の機会が与えられたのである。ところがロビンズは、ハロッドが——実際にそうであるように——「好意的なコメント」に終始したと捉えた (Robbins 1938 : 635)。そこで彼は、この機会を、効用の個人間比較に科学的根拠はないとする自説がどのように形成されたかを述べることに活用した。奇異に思われるのは、編集者はその内容を確認したうえで掲載を拒否することもできたはずなのに、ケインズはそうしなかったことである。ケインズはハロッド = ロビンズの合唱に間接的に加わる格好になった。

20歳代のロビンズは、師のキャンナンらの影響を受けて、限界効用逓減の法則を援用すれば、不平等緩和の望ましさを立証できると信じていた。少なくとも、「社会政策の諸問題に対する開けゴマの呪文 (万能薬, the open sesame) を見つけたとするベンサムとその信奉者たちの信念」 (Robbins 1938 : 636) に好意的な目を向けていた。ところが、経済学研究を進めるにつれて、所得の限界効用逓減の「法則」には、交換分析で援用される同じ名前の法則とは異なり、各個人の「満足能力の対等性の仮定」がこっそりと持ち込まれていることに気づいた。ロビンズは、メイン Henry Maine の著作に載った次のエピソードを通じて、社会を異にすれば「満足能力の対等性の仮定」は通用しないことを知った。

インド政庁の役人がベンサム主義的システム [社会政策] の制定について高位カーストのパラモン (Brahmin) の一人に説明しようとしたとき、この男は、「しかし、それはきっと正しいものでありえないだろう。あそこにいる不可触潜民たちの十倍も幸福を享受する能力が、私にはある」と言い放った。

ロビンズは、個人の個性・多様性を重んじる自由主義者として、「人々が実際に必ず対等であるとか、対等であると常に判断されなければならないとかとは思わないし、思ったこともない」 (Robbins 1938 : 635) が、さすがにこの見解には不快を催さずにいらなかった。しかし、彼は考える、この見解の相違は事実による立証の方法によっては解消されようがないと。価値観・政治哲学を異にする以上、政治的闘争によってしか解消されえないと。翻って、公共財政の諸理論について考えると、それらは少額の税の導入が個別製品の価格や生産数量に及ぼす効果を科学的に立証することができるが、「個人間比較の諸公準を設けたのがメインに登場するパラモンなのか、それともベンサムなのか、ヒトラーなのか、それとも聖パウロなのかによって、社会的厚生観からのこれらの効果の評価は違ってくる」 (Robbins 1938 : 637)。

ロビンズはさらに、効用の個人間比較を援用しない諸命題の仮定はすべて、「観察あるいは内観によって検証された仮定、あるいは少なくともそのような検証をなしうる仮説」 (ibid.) であっ

たことに気づいた。ここで、ロビンズは、おそらく『経済学の本質と意義』執筆後の発見であっただろうが、ジェヴォンズ——マーシャルのライバルで、れっきとした功利主義者——が効用の個人間比較の不可能性にとうに気づいていたとする。ジェヴォンズは述べる、「そのような比較を可能にする手段が分からない。どの人の心も、他のどの人の心にとって、推し量ることができないものである。感情の公分母（共通項）は不可能である」と（後にこの弁は、効用の個人間比較の不可能性を示す決定的な論拠として、一人歩きすることになる）。

「ハロッド氏が正しく主張したように」、観察あるいは内観、あるいは事実の判断だけにに基づく科学としての経済学は「政策的処方箋については何も言うことができなかった。ある行為コースが所期の目的を達成しうるかどうか、言うことはできた。さまざまな政策の一貫性を判断することはできた。しかし、それ自体としては、良し悪しを評定しはしなかった。……あらゆる経済学者が、政策にかかわる彼らの処方箋が経済学の外にある規範を受け入れることを条件としていることを認識していた」（Robbins 1938 : 637-38）。

ロビンズは、『経済学の本質と意義』で「慣習的」conventional 要素としたものを、ここでは「経済学の外からこっそりと持ち込まれた」concealed 要素、あるいは「恣意的な」arbitrary 要素と言い換える。ロビンズにとって、ジェヴォンズの弁に説得力があるかどうか重要なのではなく、経済主体の満足能力の対等性の仮定が市場経済社会に独特の社会通念として経済学的分析の前提にされてよいかどうか重要なのではなく、もともとの法則には仮定されていない仮定が「恣意的に、こっそりと」経済学に持ち込まれることだけが問題なのである。そして、ハロッドに倣って穀物法撤廃を引き合いに出せば、自分がなそうとしたのは唯一つ、自由貿易によって社会全体が利益を得て社会的厚生が増進したという言明自体にそのような恣意的な要素が含まれている、ということをはっきりさせることだけであったとする。「関税撤廃の効果についての客観的な分析が示したのは、消費者が得をし、地主が損をしたということだけであった」（Robbins 1938 : 638）。

では、効用の個人間比較を経済学から放逐すれば事足りるのか？ パレート基準に基づけば、得をした者も損をした者が両方いたということは、原状（穀物法存続）がパレート最適＝効率的であったことにならないか？ ここでロビンズは、新たな問題提起——功利主義と異なる政治哲学との連結による新たな政治経済学の必要性の提起をすることになる。

ロビンズは、「政治哲学上の考察を深めなくても経済学の諸命題がそのまま行為の処方箋に翻訳されうると想像する誘惑」をはねつけたまでであって、「経済学者たちが政策的処方箋を与えるのを妨げたいとは思わなかった」。彼が意図したことは唯一つ、「経済学者たちが規範的なものと実証的なものとの厳密な連関をもっとよく理解することによって、政治哲学者としての彼らの実践がもっと自覚的なものになることだけであった」。反対に、LSE に「経済学に基づく政策的処方箋が奉仕しうる諸目的についての独立した体系的な研究の必要性をもたらしたものは、どれも教育上、実践上の大きな優位性を有した。……それどころか、満足への準拠を援用しない平等主義的な公準のほうが最終的に適切であることがはっきりすることも可能であった」

(Robbins 1938 : 639-40).

ロビンズは論文の冒頭で、「政治的行為の諸問題に対する私自身の態度は常に、暫定的 (provisional) 功利主義と名づけたいものの態度であった」と述べた。この「暫定的功利主義」とは、功利主義的アプローチ、すなわち「人民大衆のくらしと行為に関する諸問題を取り扱う際の第一次近似として、各人を一人の人間として数え、その [あたかも一人一人が対等であるかのような] 仮定に基づいて最大幸福はどの道にあるかを問うアプローチ」のほうが、ナチズムや共産主義のような「どんな絶対的システムよりも人を惑わす公算が低い」という信条を表すものにすぎない (Robbins 1938 : 634)。これと、例えば先述の「満足への準拠を援用しない平等主義的な公準」とは、どのような関連にあるのか？ ロビンズは結局、このようなことを一切深めることなく、ハロッドとの差異は実際にほとんどないとして、論文を締め括る。

2 ハロッドに対するケインズの反応 (1938)

ケインズは 1938 年 7 月 4 日付けのハロッド宛ての私信 (*JMK XIV* : 295-97) で、ハロッドの論文「経済学の領域と方法」を先に触れた通り「歴代部会長講演のなかで最高」と褒めた後で、実はこの論文に対する不満を述べている。

「第 3 節と第 4 節は、文句なく気に入っている。しかし、第 1 節と第 2 節では、きみの細かな説明や、きみが選んだ 土俵 *terrain* 内でのきみの論述にほとんど全部同意するけれども、きみが 土俵 を正しく選択した、あるいは計画したとは言い切れない。なぜなら、「経済学は論理学の 1 部門、考え方である」ということを明確にしていないからであり、「経済学を似非科学に変えようとするシュルツ流のさまざまな企てをきみが十分しっかりと反駁していないと思われる」からである (*JMK XIX* : 295-96)。

「ひとはきみたちの公理や原理を使うことによるのみ、きわめて価値のある進歩をなし遂げることができる。しかし、新しい改良されたモデルを考案する以外に、あまり前に進むことができない。このことは、きみが言う通り『我々のシステムの実際の働きの絶え間ない観察』を必要とする。経済学の 進歩 *Progress* はほとんどすべて、モデル選択を徐々に改善することから成る。ピグーに代表される末期古典学派の重大な過ちは、あまりにも単純な、あるいはあまりにも時代遅れのモデルを多用しすぎたことであり、進歩とはモデルを改良するのだと理解しなかったことである。マーシャルもたびたびモデルを混同したが、こちらのほうは、モデルの考案に見事な天賦の才能を発揮した一方で、現実に即したいとの思いが勝って、短い抽象的な概要を必要以上に恥じたためであった」(強調は引用者。 *JMK XIV* : 296)。

ケインズは、ハロッドがピグーとマーシャルとの違いに気づかず、ピグー批判を徹底していないことに不満も漏らしているのである。

「可変関数に実数値を当てはめないことがモデルの本質である。……そうしたとたんに、モデルは、思考のモデルとしての一般性と価値を失う…… そのことが、クラップムが彼

の空箱で間違い^{のし}を罵ることになった理由であり、シュルツの結論が……（我々が以前から分かっているように、それらは未来の事例に適用不可能であろうから）あまり面白くない理由である。統計学研究の対象は、予測を見込んで欠けている変数を当てはめることよりもむしろ、モデルの直接的関連性と妥当性を検査することである」（*JMK XIV* : 296）。

計量経済学が経済政策学になる可能性について、ハロッドと違って、ケインズが否定的な見解をとっていることは明らかである。ここで重要なのは、そのことと「クラップムの空箱」との関わりである。経済史家クラップムは1922年に、個別産業を具体的に収益逦増産業と収益逦減産業の各箱に分類することは可能か、もし箱を埋めることができないのであれば、その箱なるものは無用で危険であり、廃止さるべきだという趣旨の論文を『エコノミック・ジャーナル』に発表した（Clapham 1922）。ピグーは、この挑発に応じて反論した。彼は知識を、(a) 数学や論理学で追求されるような、意味内容についての「純粹」知識と (b) 物理学者によって追求されるような、いまの関心事 (actual) と想定される主題に関する現実的な (realistic) 知識とに分類し、後者をさらに、(b1) 事柄の実際のなりゆき (practical conduct of affairs) に直接役立つ知識と (b2) 直接役立つ知識とに分類して、クラップムがこうした分類に無頓着であることを詰った（Pigou 1922 : 458-59）。その一方で、現在利用できる統計資料が整備されればされるほど、分類は以前よりもますます実行可能になると断言した（Pigou 1922 : 465）。ケインズはこのエピソードを引き合いに出して、モデルについてのピグーの理解が少なくとも不十分であると揶揄したのである。

ケインズは、私信でさらに続けて、長期的均衡にこだわるピグーとの対比で、短期的不均衡にこだわる自らの方法の意義を、次のように説く。

「経済学は、モデルに基づいて志向する科学が、現代世界に直接関連するモデルを選択する術 (art) に加わったものである。そうあらざるをえないのは、典型的な自然科学と違って、経済学が適用される対象 (material) が、あまりにも多くの面で、時間が経つと同質でなくなるからである。モデルの目的 (object) は、半永久的な、あるいは相対的に不変の要因と、移ろう要因、あるいは流動的な要因とを区別して、後者についての論理的な考え方を発展させることであり、それらが生みだして個別事例をなす時系列を理解することである」（*JMK XIV* : 296 - 97）。

その直後に「優秀な経済学者が希少なものは、『絶え間ない観察』を用いて良いモデルを選択する天賦の才能がひじょうに稀であるように見えるからである」（*JMK XIX* : 297）と述べるが、これもまた、ハロッドが第1節の末尾で「ピグー教授は『財政学』で、課税の再分配システムの諸原理と帰結をもの見事に丹念に仕上げた。……この仕事はひじょうによく訓練された経済学者にしかなしえなかった」（Harrod 1938 : 397）と述べたことへの皮肉でもあった。

ケインズはこの私信全体で、彼の弟子を自任する者のピグー評価を生ぬるいとしたりした。ここから、編集者ケインズはハロッドとロビンズの「応酬」に決して中立的ではなかった、とも考えうる。すなわち、二人の見解を相次いで発表させたのは、前年彼が病氣療養中の間に実質的編集者となっ

たロバートソンが、原稿を読んで発表すべきでない」とケインズが考えたピグーの論文「失業との関連における実質賃金率・貨幣賃金率」(Pigou 1937)を『エコノミック・ジャーナル』9月号に掲載したことに対するしっぺ返しではなかったか。

これに比べて、ロビンズに関しては、ケインズは末尾で「経済学は第二に、ロビンズの見解とは反対に、道徳科学であって自然科学ではない。すなわち、経済学は内観と価値判断を用いる」(JMK XIV : 297)と述べたのみである。特に後段の「価値判断」が何を意味するかは定かではなく、『経済学の本質と意義』の読後感をもう一度述べただけという印象を免れない。

3 ハロッド=ロビンズに対するカルドア=ヒックスの反応 (1939)

カルドアは、穀物法撤廃で社会的厚生が増進が生じたとする古典派の見解までもが非科学的とするロビンズの見解に反発し、また特に、効用の個人間比較にしか関心を寄せず、あたかもこれの科学的地位が否定されれば、その政策的処方箋も科学的地位を失い、厚生経済学は存在理由を失うかのように言うハロッド=ロビンズの見解に反発した。そこで彼は、ヒックスとの討議を経て、『エコノミック・ジャーナル』1939年9月号に「経済学の厚生諸命題と効用の個人間比較」と題した短文を「覚書」の資格で発表し、ピグー流厚生経済学の擁護を買って出た。

彼がピグー擁護に回るのは、これが二度目であった。彼は1937年に、雇用増加は貨幣賃金の引き下げによるか、それとも利子率引き下げによるかをめぐるピグーとケインズとの論争(Pigou 1937 ; Keynes 1937)にいち早く介入した(Kaldor 1937)。彼のピグー擁護の仕方は、しかし、独特である。二回とも、ひとまずピグーとはまったく異なる切り口をとる。そして、この切り口から議論を展開すれば、ピグーのもともとの主張が正当である(justified)ことを示すことができると結論づける。第三者は概してこれを、カルドアの議論によってピグーの議論は「乗り越えられた」と見る(現にピグーは結局カルドアの議論を受け入れると公言した)。その意味で、1937年に次いで今回も、ピグーはカルドアによって「乗り越えられた」ことになる。

カルドアは冒頭、効用の個人間比較に科学的地位を認めることはできないというロビンズの見解に「完全に同意する」(Kaldor 1939b : 549)と前置きしたうえで、この問題は、ハロッド=ロビンズを理解とは異なり、厚生経済学の生命線ではないとする。そして、そのことを立証するには——ハロッドとロビンズが穀物法撤廃を例にとって論じたことを逆手にとって——「自由貿易を支持する古典派の主張には、[ロビンズのいわゆる]恣意的要素がまったく介在しない」(Kaldor 1939b : 550)ことを立証すれば事足りるとする。この点では一見「ピグー教授の結論は、彼自身のモデルの仮定からは導き出されないこと、あるいははっきりと述べられていない追加的仮定の結果としてしか導き出されないであろうことを示す」(Kaldor 1937 : 745)ことを目的とした1937年論文の論法とは対照的に見えるが、しかし、新たなアプローチ(今回は「補償原理」)をとる点では共通している。

「補償原理」を初めて打ち出した彼の論法は、次の通りである(Kaldor 1939b : 550)。

たしかに、穀物法撤廃によって貨幣所得が減った人々(「地主」landlords)もいれば、

貨幣所得が増えた人々（他の生産者）もいた。しかし、所得分配が以前と少しも変わらないことを政府が保証することは、常に可能である。政府が地主に所得損失分を補償し、そうした補償の資金は、所得が増えた人々に対する追加税によって調達すればよいのである。その場合、所得受領者としての能力において、全員の暮らし向きは以前と変わらない。

ところが、関税撤廃によって穀物価格は下がり、実質所得は上がった。たとえ の補償が実際になされたとしても、消費者としての能力においては、全員の暮らし向きが以前よりも良くなる（つまり「パレート改善」 Pareto improvement が生じる）。

ある政策が物的生産力の上昇、したがってまた実質所得の増加を招くようなあらゆる場合において、その政策を支持する経済学者の言い分（case）は、個人的満足の比較可能性の影響をまったく受けない。「なぜなら、そのようなあらゆる場合において、全員の暮らし向きを良くすること、あるいは、ともかく誰の暮らし向きも悪化させずに一部の人々の暮らし向きを良くすることが可能であるからである」（強調は原文）。可能と言うにとどめるのは、実際に補償がなされるかどうかは政治問題であるからであり、政治問題に関して「経済学者は、経済学者としては、ほとんど何も意見を表明することができない」からである（実際に、この補償原理に基づいて開発されることになる「費用＝便益分析」 cost-benefit analysis は「機会費用」 opportunity cost から損害額を仮定するだけであって、損害を受ける人々に対する実際の補償額は当事者間の交渉によって決定される）。

カルドアは次に、わざわざ「ビグーの手続きに倣う」との言葉を添えて、厚生経済学を生産論と分配論に二分し、それぞれの「効用の個人間比較不可能性」との関わりを明確にする。これが関係するのは分配論だけであることを、彼は十分承知しているからである。

生産論では、経済学者は確かな地盤の上に立つ。富の総額を増やそうとする政策は、どんな政策であれ、全員一致を保証しうるかたちで実行されうるから、「政策判断に満足の個人間比較は介在しない。各個人が大を小よりも、大きな満足を小さな満足よりも選好するという経済学の基本的公準が前提されるならば、経済学者の処方箋の科学的地位は揺るぎない」（Kaldor 1939b : 551）。

分配論では、「どの特定の所得分配パターンが社会的厚生を最大化するかを、経済学者が経済的根拠に基づいて判定することは、まったく不可能である」（Kaldor 1939b : 551）。経済学者はむしろ、ある政治的目的を達成するさまざまな仕方のそれぞれの利点の比較に関心をもたなければならない。「この領域で経済学がなしうる、またなさなければならないことは、望まれる所得分配パターンを前提とし、それをもたすうえでどれが最も便宜のよい方法であるかを示すことだけである」（Kaldor 1939b : 552）。

ここに至って、カルドアは実は厚生経済学への関心を急速に失う。実際、カルドアの学問的生涯を跡付けた研究による著作目録（Thirlwall 1987 : 339-47）によれば、この論文以降、彼が——もちろん分配論は彼の主要テーマの一つであり続けるが——厚生経済学に関わる論文を発表することはなくなる。この論文に直接言及した批判がなされ、「補償原理」に関わる論争が生

じて、彼は反論の筆をとることがない。ともかく、1939年のこの介入を最後に、厚生経済学の領域から退出する。

そのようなカルドアに代わって新たに論争に参入し、はっきりと「新厚生経済学」と銘打ってその輪郭を描き出そうとしたのが、ヒックスである。彼は、カルドアの補償原理を裏返していわゆる「ヒックスの補償原理」を打ち出した論文 (Hicks 1940) に先立って、「厚生経済学の基礎」という論文を『エコノミック・ジャーナル』1939年12月号に発表した。ヒックスはこの論文で、厚生経済学をおそらく初めて「経済政策の経済学」「経済政策の理論」(Hicks 1939: 696-97)と定義した。そして、ハロッドの論文以後の上記の「論争」を、「普遍的に受け入れられうる」実証的な経済政策学のために、エッジワースのいわゆる「功利主義的計算」Utilitarian Calculusの伝統の体系化としてのピグー『厚生経済学』が持つ難点を指摘、克服していく過程として、やや牽強付会気味に——例えば、ハロッドは「経済的厚生と社会的厚生全般との直接的連関」に関わる難点を示したとする (Hicks 1939: 698) など——少なくとも舌足らずのまま、整理した。残る課題は、論争の成果の「総合」、すなわちパレート原理に基づく「新古典派理論」の「新厚生経済学の概要 (main lines)」を述べることである (Hicks 1939: 698)。これに関わる15ページにわたる記述には、「効率に役立つ諸措置が公平な機会 (fair chance) をもたなければならぬとすれば、それらができる限り分配の錯綜から解放されることが途方もなく望ましい」(Hicks 1939: 712)と述べて分配論を明確に新厚生経済学から排除しようとする箇所がある一方で、ケインズの流動性選好の理論や不完全競争の理論を内部に取り込もうとしている箇所もあり (Hicks 1939: 708-09)、現在の新厚生経済学から見れば、まだ生煮えとの印象を免れない (このため、引用されることもほとんどない)。しかし、ヒックスのこの論文こそが、「論争」の最後に登場して、はっきりとピグー流厚生経済学の死を宣告したものであったことを確認するだけで、本稿の目的には十分であろう。厚生経済学史の新段階にとってのこの論文の意義の詳しい検討は、この新段階を論じる別の機会に委ねなければならない。

「実証経済政策学」を志向する者から死を宣告されたからといって、実際の死亡が確認されたわけではない。旧厚生経済学瓦解のプロセスを具体的に解明しようとする本稿で残された課題は、ほかならぬケンブリッジ学派の内部で経済政策学としてのピグー流厚生経済学が1930年代「大不況」のなかで急速に威信を失墜していくプロセスを検証することである。次節がこの検証に充てられる。

「大不況」の原因と打開策をめぐるケインズ対ピグー＝ロビンズ

1 経済学者委員会 (1930)

ケインズは『一般理論』への序文 (1935年12月) で、英国経済学界の現状を憂いて、「経済学者仲間のなかでの意見の大きな相違のために、このごろ経済理論の実践的影響力がほとんど破

壊されてしまった。この相違が解消されるまでは、同じ状態が続くだろう」と述べ、『一般理論』を「1 経済学者がこの大きな相違に決着をつけようとする試み」と規定した (*JFK* VII : xxi ; 邦訳上 xiv)。この「意見の大きな相違」は何であり、いつ、どの場で生まれたか？ これを知るには、「経済諮問会議」Economic Advisory Council (1930-32) 内の経済学者だけで構成される小委員会として、1930年7月に発足し10月に答申を出した「経済学者委員会」Committee of Economists^{レポート}まで遡らなければならない。

経済学者委員会は、経済諮問会議の委員であったケインズの発案で、5人の経済学者（ケインズ、ピグー、ロビンズ、ヘンダソン Hubert Henderson, スタンプ Josiah Stamp）だけで構成される同会議の小委員会として、1930年7月24日に発足した。その任務は、10月までに「英国の現在の経済状態を概観し、これを招いた原因を精査し、復興 (recovery) の諸条件を指示すること」であった。そのような漠然とした任務に基づく討論から短期間で「一致した答申が得られるとしたら、委員たちは天才ばかりであろう」とは、ピグーでなくても誰でも言いかつたであろうに。しかし、委員長を務めるケインズは、『貨幣論』を執筆し終えて10月に予定された出版を待つばかりであったから、意気軒高であった。彼には、危機に瀕した英国経済の「一致した診断と、考えうる対策の詳細なリスト」を示す答申を10月までにまとめる自信があった。次の三つのことが自信の裏付けとなった。第一に、経済学者は、利益団体から中立であるうえに、語彙と文法を共有すること。そうであれば、意見対立があったとしても、討論すればやがて一つの提言に収斂するであろうと考えた。第二に、答申と同時期に刊行される手筈になっている自らの『貨幣論』の草稿を他の委員たちも読んでいること。『貨幣論』が討論を導き、他の委員もこれを基調として答申をまとめることに反対しないであろうと期待した。第三に、乗数理論を構想したばかりの若さ溢れるカーン R. F. Kahn が、ヘミング A. F. Hemming とともに書記を務めること。

だが、その目算は外れた。特に、当時の英国で最も若い経済学教授であったロビンズが、初めて経験する政府諮問機関の活動に燃えて、真っ先に自己の診断を文章化し、全般的賃金引き下げの処方箋を出しただけでなく、金本位制離脱・ポンド切り下げの提案に代わる次善の策 (second best) としてケインズが提案した一律10%の「輸入関税・輸出補助金導入」tariff-bounty scheme の答申案に真っ向から反対した。このため、委員会の会合が予想外に頻繁に開かれ、侃々諤々^{かんかんがく}の議論が展開されることになった。その結果、ピグーが態度を翻して、ロビンズに与してケインズの「暫定的保護主義」に反対を唱えた。さらに、前年の総選挙でロイド=ジョージ率いる自由党の公共事業案をケインズと共同執筆するなかであったヘンダーソンまでもが、ケインズに反旗を翻し、政府財政悪化を理由に、ケインズと対立するホートリーらの「大蔵省見解」Treasury view に公然と鞍替えし、かつ貨幣賃金の全般的引き下げを強硬に主張した。

経済学者委員会は、委員長ケインズの手腕により、予定通り1930年10月に答申を出した。しかし、異例なことに、答申は多数意見答申とロビンズ一人の少数意見答申との二つになった。多数意見答申には、随所でピグーやヘンダーソンの反対意見が明記された。政策提言に全面反対の

ロビンズは、少数意見扱いされること自体を拒否した。経済諮問会議では、少数派答申はほとんど無視された。多数派答申は、ケインズによる説明を受けながら、項目ごとに検討された。しかし、政府はすでに政策大綱を決めていたので、公共事業拡大はもとより、輸入関税・輸出補助金方式にすら、貸す耳をもたなかった。マクドナルド首相は、両答申とも公開せずに秘密文書扱いにすることを決めた（委員会活動の詳細については、見よ、*JMK XX* : 402-66 ; Howson and Winch 1977 : 46-81. 二つの答申の全文は、Howson and Winch 1977 : 180-231).

そうこうする間に、オーストリアの大銀行破綻、次いでドイツの大銀行破綻が起こり、1931年夏から国際金融危機が始まり、9月に英国が金本位制を放棄した。世界「大不況」がいよいよ深刻化し、1932年に最悪の段階に突入する。一方、金本位制維持を前提とした経済学者委員会答申は、完全にその存在理由を失った。したがって、ここでの関心は、ケインズとロビンズとピグーの三者が経済学者委員会でのどのような主張をしたかという1点に絞られなければならない。三者の主張が経済政策にどれほどの影響を及ぼしたか、例えばケインズの一時的な保護主義への「転向」が、その後英国政府が保護主義への政策転換を行うきっかけを与えたか否かは、そもそも問題にならない。

(1) ケインズの主張

ケインズが経済学者委員会の設置を提案した目的は、一方に過剰な資金（貯蓄）があり、他方に大量失業があるというまったくの「市場の失敗」を是正する「正当な *prima facie* 国家介入」（ピグー）を、政府与党や利益団体から独立した経済学者の手で、政策パッケージとして打ち出すことであった。この政策パッケージは、「一時しのぎ」palliativesでなく、当面する不況^{スランプ}の根本原因を除去する「治療法」remediesでなければならなかった。

『貨幣論』（1930）時点での彼にとって、戦後世界の諸問題の根源は、長期金利（利率）の高水準と粘着性にあった。高金利は、投資向け資金需要に比べて資金供給が不足している結果ではない。これは第一次世界大戦の遺産である。膨大な戦費を戦債発行で調達したために政府借入は膨大に膨れ上がり、英国政府は戦中、債務返済を確実に行う姿勢を示すために、戦後に戦前平価で金本位制に復帰することを外国に約束せざるをえなかった。このため、「古参工業国」の利率は、専ら対外均衡（為替安定）上の配慮によって、国内投資からの利潤期待に対してあまりにも高い水準に保たれてきた。特に国内投資の収益率が他のどこよりも低い英国にとっては、これは由々しき問題であった。

高金利政策は、それだけで「利潤デフレ」と失業を生むに十分であった。1920年代を通して英国が苦しんできたデフレ状況は、貯蓄と投資が一致せず、その高金利で国内に投資される量を上回る自発的貯蓄が常に存在し、その貯蓄過剰分が貿易収支状況によって課される限度を超えて対外貸付に振り向けられた結果である。ドルに対して10%ほど——他の通貨に対してはそれ以上の——ポンド切り上げとなった戦前平価での金本位制復帰（1925）と、諸外国における関税導入と関税率引き上げとは、貿易収支・国際収支を悪化させて、デフレの火に油を注ぐことになっ

た。そうなった時点で、ポンド防衛・対外貸付抑制のために金利を上げたならば、その金利は国内企業にとって高すぎることになる。貯蓄は結局、対外貸付を通じて輸出販路を広げることにもならず、国内産業の新製品開発に使われることもなく、ただ失業その他の無駄・浪費のかかる費用を補填するためだけに使われることになる。現在の不況は実際、「戦争によって打ち立てられた高金利と、1914年以前には優勢であった低金利の復活 (re-birth) との死闘」(JMK VI : 345) である。

国際金本位制・固定相場制のもとでは、高金利政策を改めようとする試みは、どの国でも、資本の逃避 (流失) と、国際収支赤字・金輸出による金準備の減少とによって制約される。ケインズは、金本位制維持が必要であるか、望ましいかと自問した後、現時点ではこれを支持するとし、金本位離脱あるいは通貨切り下げが不可避になるまで、それについては論じないことにする。しかし、金本位制のもとでも低金利へ導く手立てはある。貿易収支の改善と国内投資の促進とがそれである。

原理的には、対外投資の国内貯蓄吸収能力は貿易収支黒字によって規定され、対外貸付の総額は、国内での新規投資の収益率と対外貸付の利率との開きに依存する。完全雇用均衡が存在するための諸条件が満たされるのは、利率が、その率での対外貸付の額が、貨幣 [表示] 生産費用の国内外差によって規定される貿易収支黒字額と完全に一致するような利率である場合、また、その率での国内投資の額が国内貯蓄剰余 (国内貯蓄 - 対外貸付額) と一致するような利率である場合である。貨幣 [表示] 生産費用の国内外差の縮小・解消によって貿易収支が改善されれば、金利は自ずと下がる。国内投資が促進され、その収益率が上がれば、金利を人為的に高く設定する必要はなくなる。

したがって、ケインズには、英国の国際収支を改善する手段なら何でも (産業合理化、課税総額の削減という意味での減税、能率給の引き下げ、関税、輸入規制、国際的リフレーション行動などを)、また、貯蓄が国内投資に振り向けられることを促進する手段なら何でも (公共投資、民間投資補助、国内投資優遇措置、対外貸付禁止、ビジネス・コンフィデンスを促進するための政府支出削減などを)、受け入れる用意があった。彼自身は、長期金利と短期金利の開きを縮めるさまざまな実務の方策や、イングランド銀行の金購入価格と金販売価格との開きを広げる方策を提案したし、住宅投資をする者に対する利率を下げるために利子補給や特別減税をも提唱した。

政府借入による公共事業の推進も、政策パッケージに組み入れられた。その資金調達法が「減債基金」 sinking fund 積立の一時停止であるならば誰でも提案できたであろうが、一時しのぎでないならば、借入による資金調達を堂々と主張しなければならない。もちろん、生産的支出である限りにおいて、同じく借入れによって失業保険給付などの「失業者直接救済」 dole 支出を賄うことに比べたら、随分ましである。しかし、やはり難点があった。現行利率での借入による公共事業の乗数効果に、この時点でのケインズは、カーンの助けはあっても、確信が持てなかった。したがって、「借入れによる公共事業は通常の商業的基準を満たすべし」とし、ホブキンス

Richard Hopkins のマクミラン委員会での発言（1930年5月）を通じて民間投資の「心理的締め出し」psychological crowding out を主張する大蔵省見解をきっぱりと斥けることができなかった（実際、多数派答申のこれに関する文章は、ピグーとヘンダーソンによってかなり縮減された）。

現行利子率ではさしたる雇用増加効果が見込まれないことは、鉄鋼業再編にも、合理化計画にも、公益事業にも当てはまることであった。

最大の問題は、貨幣賃金引き下げの提案をどのように打ち出すかであった。

この時点のケインズは、貨幣賃金の全般的引き下げが必要不可欠と考えていた。英国が（実勢に合った平価で、との彼の反対意見を無視して）戦前平価で金本位制に復帰し、輸出産業は10%以上価格と賃金を引き下げなければならないとされたとき、彼は衡平（equity）の観点から、労働者のなかでも弱者に属する集団にだけ「誤った通貨政策の犠牲」を強いることに反対した。しかし、現在直面する事態は当時とは異なる。「1929年以來、他のあらゆる価格水準が大きく下落したにもかかわらず……わが国史上かつてない速さで実質賃金が上昇した」。物価水準が大幅に下落する状況では、現行賃金水準は不可侵の聖域（sacrosanct）ではなく、全国協約によって賃金率を全般的に引き下げることが不可欠になる。特に国内市場向け産業では、労働組合の組織率が高いために輸出産業よりかなり高い賃金水準が実現しているのであるから、実質賃金の上昇があってはならない。方法はそんなに難しいことではない。「能率給」efficiency wages の削減あるいは撤廃がそれである。労働者が、効率（生産性）上昇に努めるが、上昇率に見合った賃上げを要求しなければ、賃金引き下げが実現することになる。物価水準が十分に回復しない場合には、おそらく世界中で賃金引き下げがなされるであろうから、どのみち貨幣賃金の全般的引き下げが必至になる。

しかし、彼は、貨幣賃金の全般的引き下げは数々の困難を伴うとも考えていた。だいいち、公平であるためには、（例えば10%の）賃金引き下げは、他の貨幣所得、特に地代や金利で生活する不労所得者 rentier の所得の（例えば20数%の）引き下げと同時に行われなければならない。だが、後者は実際には大変困難である。そのうえ、貨幣賃金を直接に攻撃することは、国中で産業ごとに一種の内乱あるいはゲリラ戦が展開されることになりかねない。それよりも間接的に賃金引き下げとなる政策を考えるほうが、ずっと効率的である。

そこで、（例えば10%の）一律輸入関税・輸出補助金方式が考案される。これは、物価下落が続く、金本位制が維持され、通貨切り下げができない、諸外国が関税障壁を高めていくという前提のもとで、輸出増加・輸入抑制のために英国がやむなく採る方策である。輸入額と輸出額が等しいという前提を設ければ、国家歳入を増やすという役割はないに等しい。しかし、輸入関税は、国内市場向け産業での貨幣賃金引き下げを促す面を持つ。

(2) ロビンズの主張

ロビンズによれば、不況の諸問題は、先立つ好況が生みだした「実際の」不均衡を理解して初

めて解明されうる。好況は、市中金利が「自然」利子率以下になり、これによって物価と固定資本投資との累積の上昇運動をひきおこす状況の産物である。(金本位制のもとでは) 投機のための資金需要増加と、活発な経済活動(原料輸入・対外投資など)の結果としての金準備減少とによる突然の市中金利上昇により、好況は突如として崩壊し、景気後退が始まる。不況は、膨れ上がった体脂肪を落とす治癒・体質強化の期間である。誤った投資が無価値になり、物価がもっと現実的な水準まで下がる。急速な景気回復は、見込みようがない。今回の不況も例外ではない。

不況期に、国内においてであれ国際的にであれ、市中金利を引き下げようとする試みは、ケインズが主張するように、景気回復を早めるであろう。だが、そのような人為的な繁栄は「後の不均衡や不況の種を蒔くこと」になるから、また特に、賃金・価格の硬直性の打破を避ける口実になるから、反対である。

国内投資を促進するために、対外投資に対する差別課税を新設し、対外投資を制限するという提案は、国際貨幣市場としてのロンドンの威信を傷つけるから、反対である。

公共事業はこれまで、すべてうまくいったわけではない。むしろ、この政策の継続は景気回復の到来を遅らせがちであると考え。現在の財政事情では、一部企業に対する利子補給は見送るべきである。不公平と異常をひきおこす賃金補助など、論外である。

輸入関税と輸出補助金の組み合わせは、政府の関税収入増加と苦境にある輸出産業支援の一石二鳥とされるが、そうはならない。輸入が減るだけでなく、外国の対抗措置によって輸出も減り、貿易高は収縮する。原料価格の高騰により費用が増える輸出産業は、国内価格に転嫁することができないので、損害を被る。総じて、この措置が、貨幣賃金の硬直性の作用を回避する方便として考えられていることが問題である。

「不均衡の主たる条件は、高賃金でなく賃金の硬直性である。硬直性を前提にすれば賃金は高すぎるかもしれない。しかし、因果律として実効性のあるものは、硬直性であって、高さではない」。失業保険制度における[受給資格を労働組合員だけに限定する]制限的慣行や制度乱用に起因する硬直性は歴然としているが、賃金の平均水準のほうは、これを高いと決めつけることはできない。失業保険制度の硬直性を取り除くならば、失業者は利益を受けるだろうし、「労働者(labour force)全体の平均稼得は増えるであろう」。硬直性は使用者の側にもある。買い占め同盟(rings)などの独占が、価格システムの硬直性を招いている。すべての困難の元凶は、賃金・価格の硬直性にある。

したがって、不況脱出策の決め手は、賃金・価格の伸縮性(flexibility)を取り戻すことである。ケインズは賃金の硬直性をほとんど「与件」とし、これに手をつけず、他に解決策を見出そうとする。そうした態度こそが、「実質賃金の上昇に見合う生産性の上昇を獲得しようとする努力を妨げている」。政府は「与件」なるものに手をつける以外は何もしないよう提案することが、経済学者委員会の本来の任務であろう。

(3) ピグーの主張

ピグーによれば、雇用数量は、実質賃金と労働生産性との関係によって決定される。この観点から、戦後の失業率が戦前平均をほぼ常に5~6%ポイント上回る現実に注目すると、異常に高い失業率の原因は、戦後の実質賃金の上昇が労働生産性の上昇率を大きく上回ることに求められる。

戦後の実質賃金が異常に高い原因を探ると、それは、終戦直後のインフレで上昇した貨幣賃金をあたかも既得権であるかのように捉えた労働者が、貨幣賃金引き下げに対する抵抗を強めたこと、1926年に戦前平価で金本位制に復帰した（すなわちポンド切り上げを行った）にもかかわらず、不可避的なデフレ政策の一環として貨幣賃金の全般的引き下げが行われなかった結果、物価水準だけが下落したこと、失業保険制度のせいで不況業種（輸出向け産業）でも貨幣賃金が下がらなかったこと、輸出不振の影響を被らず、逆に輸入原料価格の低下から利益を受けた産業（国内市場向け産業）でも貨幣賃金の引き下げが行われなかったため、不況業種からこれらの産業への労働移動が妨げられたこと、に求められる。

ここから導き出される雇用増加への処方箋は、全業種における、あるいは国内市場向け産業における貨幣賃金の引き下げでしかない。しかし、ピグーは、現行の賃金制度を変えることができるかと自問し、マーシャル以来の「賃金の粘着性（あるいは下方硬直性）」論に則って、即座に両方とも「困難である（事実上できない）」との答えを引き出す。

ピグーはケインズと異なり、そこから直ちに代替案としての「金融上の工夫」monetary devicesに目を向けはしない。利子率低下とか技術改良とかの結果でない追加投資は、「貨幣の弄び」monetary affairsでしかない。それらが雇用を増やすとしたら、「貨幣賃金率以上に物価を上昇させる場合」、つまりリフレーション政策に訴えて意図的に即座にインフレを起こす場合でしかない。もちろん、これには反対である。

結局、ピグーは、実際の労働需要を増やす技術効率や産業組織の改善を——それは、企業特殊の専門能力を有しない不熟練工、どの業種でも通用する一般的な労働者の需要を増やす大量生産方式の採用・普及でしかないはずであるが——提言するしかなくなる。しかし、これは即座に実行できることではない。したがって、実行不能と分かっている、貨幣賃金の引き下げを提言から外すわけにはいかない。

短期的な雇用増加策としては、公共事業ばかりでなく、追加雇用に対する賃金補助も、輸入関税導入も、一考に値する。それらは経済学的には、非賃金所得者から賃金所得者への所得移転による雇用増加策として正当化される。しかし、不況を克服するために関税を導入し、異常な失業が消滅するか物価水準が回復するかしたときには撤廃するという方式（ケインズ案）は、企業に混乱を招くだけでなく、そもそも、関税はいったん導入されたら撤廃されることはないという経験的事実を無視した暴論である。保護主義への転換に手を貸すことにしかならない。賃金補助はともかく、関税導入の提案を支持することは到底できない。

不況脱出・雇用増加を図る緊急政策パッケージとしてのケインズ案を全面否定したピグーには、

厚生経済学を謳う自己の理論の体面を保つには、雇用増加には貨幣賃金の全般的引き下げが不可欠であり、それが根本的対策であると主張し続けるしかなかった。

2 英国の金本位制離脱以後の三者

金本位制離脱・ポンド切り下げ以後、崩壊した労働党内閣と首相（マクドナルド）を同じくする挙国一致内閣のもとで、英国経済は「失われた十年」とは対照的な経済成長を遂げる。米国経済もまた、1933年1月に発足したローズヴェルト政権下で銀行再編、金本位制放棄・ドル切り下げを成し遂げ、失業率を除く他の指標ではやはりV字回復を遂げることになる。これは、英米の経済学界の従来「正統派」が面目を失うことを意味した。ケインズが指摘した通り、経済理論の実践的影響力は当面ほとんど破壊されてしまった。そのなかで、経済学者委員会での激論は「経済学者仲間のなかでの意見の大きな相違」として長く尾を引くことになる。

『貨幣論』で再び世界の注目を浴びたケインズですら、『貨幣論』は「大蔵省見解」を覆すことにも不十分であると痛感するに至り、「大不況」の現実と格闘するうえでの理論的武器となる『一般理論』の構築を急ぐことになる。ここでは、ロビンズとピグーのその後のケインズ批判を検討の俎上に上らせて、ピグー流厚生経済学の自壊を浮き彫りにしたい。

(1) 賃金・価格の伸縮性回復に固執するロビンズ『大不況』（1934）

ロビンズは、ケンブリッジ学派からの「新古典派」独立宣言、『経済学の本質と意義』（初版1932、第2版1935）を刊行しただけでない。さらに、「大不況」の原因解明と打開策の提言を待つ世論にタイミングよく『大不況』（1934）を提供する。彼は実は同書で、経済学者委員会での自らの主張（デフレ政策の推進）を繰り返しただけでなく、ケインズをリフレション論者に仕立てて、その理論を論駁しようとした。

ロビンズの『大不況』は9章から成る（1914-1933年、誤った捉え方、不況の生成、デフレションの原因、英国と金融危機、国際的大混乱、生産制限政策と計画化、復興の諸条件、展望）。彼は序文で同書を、「時々『正統派』経済学と名づけられるものの助けを借りて」、1929年10月末から今1934年まで続くためにロビンズが「大不況」と名づける「不況（slump）とこれに先立つものの特に際立った特徴に関する簡明な解説を提供する試み」と規定し、同書が導き出す結論の多くが「この国で広く主張されてきた意見と対立する」と述べる。いや実は、特にケインズの見解と対立するように、議論が組み立てられている。同書は、「大不況」の諸事実に訴えることによって、経済理論（彼によれば「数世代にわたる聡くて公平無私の思考」）に反した金融システム運営が「大不況」を引き起こし、今また「計画」その他の国家介入主義の無謀な実験が世界経済をいっそうの混乱に陥れているとの印象をつくりだし、この理論を正当化しようとするものである（Robbins 1934 : vii）。

「大不況」はなぜ起こったか？ 「過剰生産」という答えは結果を述べているにすぎない。企業を無謀な設備投資に駆り立てた要因を明らかにしなければ答えにならない。ロビンズの答えは

こうだ——「大不況」は、ロビンズが「インフレ的^{フーム}好況」と名づける 1927 年以降のバブル景気の不可避免的な反動として起こった。この点ではロビンズの主張は、米国の経済学者で、自らバブルに浮かれ結局は財産のほとんどを失うアーヴィング・フィッシャーが提起した「負債デフレ」論 (Fisher 1933) に近い (ただし、ロビンズはフィッシャーにはまったく言及しない)。

なぜ 1927 年に転機が訪れたか？ このとき、英米両国の中央銀行当事者がポンド維持のために協調介入したからである。米国に流入する金地金は、「不胎化」されるどころか、信用 (融資) 大拡張の土台になっていた。他方、英国は前年に戦前平価で金本位制に復帰したため、ポンドは過大評価され、為替相場は絶えず金輸出点に向かいがちであった。英国の中央銀行 (イングランド銀行) は、「金本位制の真のゲームのルール」に則って信用収縮をしなければならなかったのに、それをしなかった。1927 年、ポンド危機を憂慮した米国の中央銀行 (連邦準備制度) 理事会はついに、英国に加えられる圧力を緩和するために、市中金利 (money rate) を無理やり引き下げ、活発な公開市場操作 (買いオペ) に乗り出した。このことが、つとに作用していたインフレ傾向に弾みをつけた。投資家大衆の並はずれた「騙されやすさ」gullibility とも結びついて、米国のバブル景気は制御不能にまでなった。そして、インフレ的好況を世界各国に蔓延させた。

未曾有の破綻 (smash) は不可避免的であった。では、その後の不況をかつてなく厳しい不況に仕立てたものは何か？ ロビンズは、(a) 戦後期の政治・経済構造の脆さ、(b) 不況が始まって以来間違った政策がずっと追求されてきたこと、の二つを挙げる。

(a) に関して、彼は、特にドイツでの政情不安、中欧での資本不足、農業における機械化などの大きな技術改良などを挙げる。なかでも彼が重視するのは、「産業のカルテル化、労働組合運動の力の増大、国家統制の増殖が重なり合った結果としての経済システムの伸縮性の減退」である。

(b) に関しては、彼は、国際貿易にとっての障害の増加、米国のフーヴァー大統領が不況対策として真っ先に行ったことが企業経営者に貨幣賃金維持を要請することであったような、なんとしても消費者の購買力を維持しようとする米国の試み、不健全な企業に低利融資の便をはかって、企業清算 (倒産) を回避しようとする世界全般に見られる試み、を挙げる。

ケインズのような管理通貨論者が仕向けた金本位制離脱・ポンド切り下げによって、英国は救われたか？ 英国が通貨高による苦しさから抜け出たことを、ロビンズは率直に認める。しかし、それは他の国々の苦しさを著しく増し、世界中での物価水準の継続的下落 (デフレ) を招いた。そうなる前に全般的賃金引き下げという別の道を選択したほうがずっとましであったと、彼は暗示する。

ロビンズは、第 7 章で初期ニューディール政策を取り上げる。各政策の働く方向がバラバラであるため、政策全体の方向は見定めがたい。例えば、失業者救済に充てられる気前の良い公共支出政策は、ごく近い未来には景気回復を促すかもしれない。しかし、通常の政策に戻ったとき、以前の反動で「デフレ的 [価格] 崩壊」を招くかもしれない。結局、彼はすべての政策を誤り (misguided) とする。なかでも、農業では作付制限によって、工業では「計画化」によって、

等しく生産を制限して生産物 / 製品の国内価格を維持しようとする「生産制限政策」restrictionism / 「経済的ナショナリズム」を激しく攻撃する。

では、ロビンズが考える世界規模での「復興の諸条件」とは何か？

復興の第一条件は、ビジネス・コンフィデンス（事業収益が上がる確かな見通し）の回復である。「政治的紛糾を置けば、コンフィデンスにとっての主たる危険は、現時点では、通貨攪乱（monetary disturbance）である」（Robbins 1934 : 161）から、為替相場の即時の安定化が先決である。この暫定措置の次には、本来のゲームのルールに則った金本位制の再建が続かなければならない。ロビンズはこの提起がいかにドン＝キホーテ的であることを承知しているのだから、次に「平價変更が可能な（with movable parities）金本位制」を提案し、その実現可能性について検討を加える。第三の条件は、貿易に対するかなりひどい（grosser）障害の除去と、関税障壁を下げる見通しの確立である。

最後に、「我々の主たる主張」に立ち戻るとして、ロビンズは、「あらゆる種類の硬直性（inflexibility）をなくすこと」によって市場システムの適応力を回復することの必要性を力説する。賃金率も財・サービスの販売価格も、供給が需要を上回るときには、下がらなければならない。賃金率が労働組合の力によって、財・サービスの販売価格がカルテル等の独占体によって、維持されてはならない。では、どうすれば伸縮性を回復することができるか？ 彼は、労働組合の力をそぐ方策には直接言及せず、「カルテルが関税その他の形態の国家支援に依存することができなかつたときに、カルテル価格が不当に硬直的であったためしはない」と述べて、独占体を国家が支援するのをやめることを、労働組合にも適用できる原理として打ち出す（Robbins 1934 : 189）。

同書に対する論評の多くが、「理性的な人々のなかではとっくに信用を失墜した自由放任哲学^{レッセフェール}に立脚している」とか「過去のシステムに立ち戻る」とか「現代気質が変わったことを無視している」とかと言うことを予期して、ロビンズはひとまず、「自由放任は存在したか、通常いわれる意味での自由放任哲学は存在したか、誰がその信用を失墜させたか、の答えはまったく与えられていない」と応酬する（Robbins 1934 : 191）。だが、彼が最も言いたいのは、次の章句である。

「現代世界における独裁に向かう傾向は、民主的諸機関がある境界を踏み出すとき、それらは業務を非効率に行うか、それらの役割を放棄するかのいずれかであるということの不可避免的な結果である」（Robbins 1934 : 193）。

『大不況』の要約はここでとどめるが、肝心なのは、同書が当時ケインズやピグーにどのように受けとめられたか、である。ケインズは『一般理論』で、ある意味で親愛の情を込めて、「ロビンズ教授の特徴といえば、[戦後の経済学者のなかで] 一貫した思考体系を堅持し続けるのが、また、実践的提言が理論と同じ体系に属するのが、ほとんど彼一人である点である」（JMK VII : 20 ; 邦訳上 31）と述べる。これは、戦後の経済学者たちが、「彼らには正反対の [思考] 傾向が大量に浸み込み、以前の見解とは明らかに矛盾する経験上の事実があまりにも多く紛れ込んで

いるというのに」、基本理論を変えないまま、あれこれ言い繕うという評価、ピグーは、新古典派を自任しながら、特に貨幣に関して、古典派の伝統に従う態度を変えようとしないうという評価との対比で理解されなければならない。実際、ロバートソンは同書を「[ゼウスのような] 凄まじい雷電放出」と絶賛し (Robertson 1934)、ケインズとの討論のなかで彼に同書を見るよう促すこともあった (JMK XIV : 20)。ピグーの同書に関わる見解は——彼が最晩年に一切の書類を焼却してしまった今——知る由もない。しかし、彼の『実践のなかの経済学』(1935)では、LSEでの講義を基にしているせいもあって、かなり明け透けにケインズを批判し、ロビンズに同調する見解を表明している。

当のロビンズは後年、同書を「忘れさられたなら嬉しく思うもの」とまで言う。それは、政策論が事実に適っていなかったからである。彼の後悔は印象的だ。「氷の張った池に落ちた酔っ払いに、身体の過熱が災難のもとであったという理由で、身体を温める毛布や酒を提供しないのと同じくらい、不適切であった」(Robbins 1971 : 154 ; 邦訳 168)。

(2) 「貨幣賃金の全般的引き下げによる雇用増加」論に固執するピグー

ピグーもまた——健康の悪化による思考活動の低下に苦しみながら——新たに『失業論』(1933)や『実践問題としての経済学』(1935)を上梓し、「貨幣賃金の全般的引き下げによる雇用増加」論に固執した。彼は、「大不況」を克服する経済政策を模索し、その基礎となる経済理論の再構築を図ろうとするケンブリッジ学派の経済学者たちを鼓舞するどころか、逆に、ロビンズ自身が(後年になってからであるが)不適切であったと認めたのと(公共事業を除けば)同じ政策的主張を、自らの厚生経済学の論理的帰結として頑迷に主張し続け、この立場からケインズを批判し続けた。

『実践問題としての経済学』は、1934年のLSEでの講義を基にしており(「実際問題としての」in practiceには「講義での」の意味も込められている)、ピグーの著作のなかでは珍しいことに、くだけた率直な言い回しに特徴がある。例えば、第1講「1 経済学者の『弁明』」では、論争のルールをめぐる議論のなかで、世論形成に深く関与するケインズを揶揄して、こう述べる——古い話でないが、きわめて高名な私の同僚の一人が経済学者仲間に「学術書(Treatise)を慎め、時代と寝る、パンフレットをばら撒け」と求めた。その当人が数年前、学術書と銘打ち分厚い2分冊から成る著作[『貨幣論』]をくれた。我々は恭しく頂戴したが(Pigou 1935 : 22-23)。その一方で、経済学の著作が実際問題で実を結ぶには30年ほどかかると、学生に悠長な構えを説く。「複雑な現代社会では、思考と行動とのタイムラグは長いに違いない must. しかし、経済学者は、曲がりくねった道を通って、不確実な目標をできる限り追求しながら、……たぶん1世代いっばいかかるであろうが、彼がかち得たものをついに人類が利用すると信じる。あるいは、少なくとも希望する」(Pigou 1935 : 25)

第2講「節約(economy)と無駄」では、英国政府が大量失業下で公共事業費の削減をはじめとする政府支出節約運動エコノミーキャンペーンを行うことを批判した後、末尾でわざわざ、「まったく性格の異なる

る節約運動」を想像することができるかと付言する。「すなわち、雇用が増えることを希望して労働者と資本が一緒になって要求する賃金率引き下げを実現することによって、不況打開を進めようとする節約運動である。私見では、もし実際に実行できるのであれば、この政策が、その限界内で、不況状況に対する真の対策 (antidote) になるだろうに。それは、失業という無駄をなくしはしないが、この無駄を減らすには実効があるであろうに」(強調は引用者。Pigou 1935 : 51)。

第3講「貿易収支」では、秘密にされた経済学者委員会での議論に立ち戻る——英国が国際収支の悪化から身を守らなければならなかったとき、「説得を通じて貨幣費用 [つまり貨幣賃金] を物価下落と連動して下げること」か「物価の下落傾向を止めること」か、いずれかが必要であった。1929-31の2年間で英米両国の物価が25%も下がる——毎月の物価下落率が19世紀末「大不況」のときの毎年の物価下落率を上回るような——状況では、前者は「ほとんど実行不可能であった」。残るは後者しかないが、それは可能であったか? 「一部の有識者 [ロビンズを指す] は、何もしないことが被害を最小にとどめることだと信じた。なぜなら、物価の下落を止めようとするのは貨幣費用の硬直性を強めるだけだからであり、その結果、価格と費用の乖離^{ギャップ}は狭まるどころか広がるからである。別の一部の有識者 [ケインズを指す] は、積極的行動を基め、二つの武器の時には一つの、時には両方の、使用を提唱した」。一つの武器は公開市場操作 (買いオペ)、「イングランド銀行が自由な金放出と引き換えに同額の証券を市場で購入して」貨幣供給量を減らさないことであった。これは、緩衝器^{クッション}にはなったが、継続的物価下落には効果がなかった。もう一つの武器は、「本講義にとってはもっと重要な」ことだが、「ケインズ氏が提案した」輸入関税・輸出補助金方式であった。この方式が採られたならば、たしかに、金本位制を放棄せずにイギリスの物価水準を世界の物価水準より上回るようにすることができたかもしれない。しかし、「わが国の物価水準が絶対的に押し上げられたならば、貨幣賃金引き上げを要求する傾向が生まれるだろう。そして、それが受け入れられたならば、貨幣価格と貨幣費用との不均衡の除去——この案の究極目的——は達成されないであろう」(Pigou 1935 : 70-75)

第4講「インフレーション、デフレーション、リフレーション」では、三者を現象でなく専ら通貨当局の政策として取り扱いながら、リフレーションを「主要な関心事」とし、「社会的改善の見地から、その試行的考察を試みる」(Pigou 1935 : 91)。

結論は、ロビンズの主張と同じである——「リフレーションが他の方法より良いとか悪いとか、言うことはできない。その都度、対立しあう細部を——不完全知識という厄介な空気の中かで——調べ、釣り合いをとらなければならない」。しかし、「貨幣賃金や契約の構造が硬直的であるという理由で、どの不況でもリフレーションを受け入れることは、ある程度——どの程度かを我々は言うことができないが——将来の不況でその構造の硬直性を助長、維持しがちである。こうして長期的には、不完全ながら緩和しようとする状況を、リフレーションそのものが、ある程度作りだしかねない。これは、無差別の慈善活動が、貧困を救済することによって、ある面では貧困をつくりだすのと同じである (Pigou 1935 : 105)。

ピグーは 1937 年になっても —— 米国経済が再び激しい景気後退に見舞われた時期に —— まだ従来の見解に固執した。彼は、『エコノミック・ジャーナル』1937 年 9 月号に「失業との関係における実質賃金率・貨幣賃金率」を發表し、賃金引き下げと利子率引き下げとの因果関係を否定し、新しい均衡が利子率の低下を意味することを否定した。ケインズはこれには憤り、当時病氣療養中であった彼に代わって同誌の編集を任せられ、論文の掲載を認めたロバートソンを、激しく非難した。「きみは教授の論文を印刷に回すという許されざる罪を犯したと思う。どうやっても贖うことができないとてつもなくひどい罪である」(JMK XIV : 250) と。

ピグーによれば、価格 (P) は貨幣所得 (I) と生産数量 (Q) の比である ($P=I/Q$)。n 世帯から成る社会の貨幣所得 (nI) は貨幣ストック (M) に貨幣の流通速度 (V) を掛けたものである ($nI=PV$)。利子率 (r) は、貨幣供給量 (マネーサプライ) が増えると上がり、貨幣供給量が減ると下がる。長期均衡において利子率は、貨幣需要と貨幣供給量とを均衡させなければならず、したがってまた「時間選好」time preference 率を均等化しなければならない。ここで、貨幣賃金の引き下げがなされるとしよう。産出が変わらない場合、時間選好率は変わらず、利子率も変わらない。貨幣所得 (=MV) も変わらない。したがって、賃金が引き下げられても、価格は変わらない。ところが、限界一次費用は減る。したがって、賃金引き下げの後の新しい状況は均衡状態にない。企業家は特別利潤を得ようとし、新規に雇用を増やそうとするだろう。したがって、貨幣賃金の引き下げは、常に雇用増加を随伴する。あるいは、実質賃金の引き下げを通じて雇用に作用をおよぼす。

「新たな状況で何人が新規採用されるか、また、利子率や貨幣所得の大きさがどうなるかは、もちろん、詳しい事情による。この問題をここで論じることはできない。しかし、1 点だけ、述べておかなければならない。賃金引き下げの直後に、利子率も同様に元の水準以下に、また、新たな (短期的な) 均衡情況が得られるときの適正水準以下に下がるかもしれない。これは一見、時々提出される次の見解を裏づけるように思われる。すなわち、貨幣賃金の引き下げが雇用を増加しうるのは、それが貨幣利子率 (市中金利) の低下をひきおこすときでしかない、したがって、貨幣賃金率を据え置いても、貨幣利子率を引き下げれば同じ結果が得られるという見解がそれである。」(強調は原文。以下も同様。Pigou 1937 : 410-11)。

この見解を、ピグーは次のようにはねつける —— 貨幣賃金が引き下げられなかったら、銀行家が元の慣行に戻ると、雇用もまた元の状態に戻るであろう。「貨幣賃金が引き下げられれば、貨幣利子率 (市中金利) の一時的低下の後でも、雇用は元の水準を向上的に上回るであろう。このように、二つのプロセスはまったく異なる」。「賃金引き下げは決して、雇用拡張の真の原因 —— 貨幣利子率の低下 —— が効を奏するようにするための単なる儀式 (a piece of ritual) ではないことを示せば、本稿の目的には十分である」(Pigou 1937 : 411)。

こうして生じたピグーとケインズとの間に、先にも触れたとおり、カルドアが介入した。

彼の判断では、ケンブリッジ学派内で論争に勝つのはケインズであることは歴然としていた。したがって、彼が論争に介入した目的は、いち早くピグー批判を買って出てケインズ派のなかで

功名を上げることでなく、ピグーに深手を負わず面目を保つかたちで論争から撤退するよう促すことであった。すなわち、ピグーの仮定に修正を加えれば、見解の相違は仮定の相違に解消され、彼が固執する政策的主張は当面否定されるけれども、ピグーの理論体系（厚生経済学）の生命力は保たれるということをはっきりと明らかにすることであった。

ケインズもカルドアも、貯蓄がまったく利子率の関数とみなされるならば、（貯蓄がゼロである）長期均衡において利子率は時間選好率に等しくなければならないというピグーの立場を受け入れる。そのうえでカルドアは、ピグーの仮定の一つ追加して、貯蓄は利子率の関数であるばかりでなく実質所得の関数でもある、実質所得が増えると貯蓄が増え、実質所得が減ると貯蓄が減る、とする。しかも、「貯蓄が概ね実質所得の関数であるという仮定」は、何よりも「ケインズ氏の体系の『革命的な』イノベーションの原因をなすものである」が、「ケインズ氏批判者の誰も疑問視することのなかった」ものである（Kaldor 1937 : 748）。

ピグーのモデルでは、実質所得の増加は時間選好率の低下を招くにすぎず、したがってまた、均衡において貨幣利子率の低下を招くにすぎなかった。しかし、カルドアのモデルでは、実質所得の増加 貯蓄の増加 物価の下落および遊休現金残高の増加 利子率の低下となる。この枠組みにおいては、貨幣賃金の変化は、貯蓄関数にも投資関数にも何一つ影響をおよぼすことはできない。したがってまた、実質産出水準を変化させて所与の利子率での貯蓄と投資との一致を生み出すこともできない。したがって、利子率を所与とする場合、雇用の均衡水準は、貨幣賃金の水準と無関係に決定される。貨幣賃金の引き下げが雇用に影響をおよぼすとすれば、遊休現金残高によってもたらされる利子率低下に媒介されるときでしかない。カルドアはこう明言する——貨幣賃金の引き下げが雇用や利子率におよぼす結果は「貨幣数量の増加あるいは流動性選好の低下」がおよぼす結果と「まったく同じ」であると（Kaldor 1937 : 753）。

ピグーは結局、『エコノミック・ジャーナル』1938年3月号での返答で、（ケインズではなく）カルドアに同意することになった。彼は、ケインズの『一般理論』第19章を無視して、「利子率が下がらない限り雇用は増えることができない」との理論はあたかもカルドアの独創であるかのよう言う一方で、「時間選好が総実質所得とは無関係である場合には、貨幣賃金の引き下げは、利子率不変のまま、雇用を増やすだろう」という留保を付けた（Pigou 1938; 135, 138）。こうした態度にケインズは腹を立てた。カルドアはほとんど、ピグーの「特殊な仮定に準拠して、私の『一般理論』を言い換えただけである」し、ピグーは「依然として総貯蓄の増加を所与の所得からの貯蓄の増加と混同して、利子率の上昇が総貯蓄を増やすと依然として信じている（と思う）」（JMK XIV : 267）と。

しかし、カルドアはケインズの主張を繰り返したのではない。1939年の別の論文で明かした通り、彼は、（当面する「大不況」期のように）流動性選好がある場合と ない場合とを予め腑分けして、ではピグー理論は依然として通用すると言おうとした。

ケインズの「利子の流動性選好理論」が重要になるのは、当面する状況のように、長期債券市場において投機的要素の影響力が他の影響力に対して支配的であり、利子率に対す

る貯蓄の弾力性が小さいときである。この場合、時間選好の低下は、それに照応する利子率の低下を生みだすことができない。

流動性選好がない場合、すなわち投機的要素の影響力が小さかったり、利子率に対する貯蓄の弾力性が大きかったりする場合には、ピグーの言うとおり、利子率変動はまったく時間選好率（したがって貯蓄関数と投資関数）によってのみ規定される。限界消費性向が 1 (unity) より小さいので、貨幣賃金の引き下げに伴って、自動的に利子率は低下し、雇用がふえる。すなわち、「時間選好率は雇用水準の逓減関数である」というピグー理論は依然として通用しうる。「ケインズ氏の貨幣賃金に関する諸命題は……流動性選好とはまったく無関係である」。特定の関数がこれに直接に関係する (relevant) とすれば、それは消費性向関数である (Kaldor 1939a)。

カルドアはこうしてピグーに、経済が貯蓄と投資の一致が想定される状況に戻ったときには自説がまだ妥当することに気づかせた。ピグーはこれ以降、表面上はケインズ派に「転向」したように装いながら、自説の「マクロ経済学的展開」を図ることになる。

結びに代えて

本稿は、厚生経済学史の一環として、旧厚生経済学が新厚生経済学にとって代わられるプロセスを明らかにしたものである。論点を要約して、結びに代えたい。

第 1 節では、ピグーの『厚生経済学』とロビンズの『経済学の本質と意義』とを対比し、前者の威信が後者の批判によって失墜させられたのではないことを立証した。

第 2 節では、1938 - 39 年に『エコノミック・ジャーナル』誌上で展開されたハロッド、ロビンズ、カルドア、ヒックスのいわば「厚生経済学論争」を取り上げ、新厚生経済学（その内部の英国補償原理想派）が生まれる経緯を事細かく再現した。

1938 年にケインズが編集する『エコノミック・ジャーナル』誌上で行われたハロッド Roy Harrod とロビンズとの間の「応酬」exchange は、期せずして、ピグー流厚生経済学の破綻を初めて公然と宣告する大合唱となった。両者の応酬は「論争」polemic の体をなしていなかった。ハロッドは経済学の動向全般を論評するなかで、新古典派の「価値と分配の理論」を一論題として取り上げ、彼のいわゆる「厚生学派」をこれとは別個のものとして扱い、経済学者が政策的助言を行う上でピグー流厚生経済学がかつて持っていた有用性はもはや失われたとした。また、ロビンズが提起した効用の個人間比較の科学性の問題を改めて提起し、ロビンズに加担して、限界効用逓減の法則の分配面への「拡張」を諫めた。ハロッド論文に対する応答の機会を与えられたロビンズは、エッジワースの弁で自説を補強しながら、効用の個人間比較の不可能性の主張が自分のなかでどう生成したかを論じる余裕綽々の「コメント」を著した。ケインズにとって経済学上のモデルは、ハロッドが言うように経済領域全体を模写する「写像」map でなく、経済政策提言を導き出す理論装置であったから、ケインズは、この観点からピグーとロビンズを一刀両断

すべきと思っていた。このため、内心ではハロッドの折衷的な、ロビンズ批判としてはもとよりピグー批判としても不徹底な議論に不満を抱いた。しかし、『エコノミック・ジャーナル』編集者としてのケインズは、二人の論文を相次いで掲載することにより、ピグー流厚生経済学の権威を貶めるハロッドとロビンズの合唱に加担することになった。こうしたピグー^{へんか}貶価の風潮に反発したのが、カルドアであった。彼は1937年にも、やはり『エコノミック・ジャーナル』で、ピグーとは異なる見地（ケインズ派の立場）からピグー擁護を買って出たことがある。今回も同様に、ピグーとは異なる見地（効用序数説・効用の個人間比較の不可能性説・パレート原理の立場）から、新たに「補償原理」を打ち出すことによって、ピグー流厚生経済学の救出を買って出た。彼は、しかし、生産論と分配論とが一体となったピグー流厚生経済学から分配論を切り離しもした。これを受けて、ヒックスが間髪を入れず、パレート原理に立脚する新古典派の「経済政策学」としての「新厚生経済学」の輪郭を描き出すことになった。

ピグー流厚生経済学は、ロビンズをはじめとする「LSEの経済学者」から徹底的な批判を浴びて、撃沈したのではない。それから導かれる政策提言にピグーが固執したため、経済政策のための理論的用具を求めるケインズとケンブリッジ学派主流派から、「LSEの経済学者」と大差ない理論とみなされ、その威信を奪われて瓦解した。第3節では、そのことを明らかにした。厚生経済学史の枠から大きくはみ出すように見えるが、そうした検討が必要であったのは、1939年のヒックスに厚生経済学の本質と言わしめたもの、すなわち経済政策学（経済政策に理論的基礎づけを与える経済学）をめぐるピグーとロビンズとケインズの角逐を明らかにしなければ、旧厚生経済学が崩壊する理由を語り尽くすことはできないと思われるからである。

第3節ではまず1930年まで立ち戻って、経済学者委員会（経済諮問会議内の小委員会）で、「隠遁者」ピグーと、英国で最も若い経済学教授として初めて政策立案に参加したロビンズとが、世論形成の力があることを自負し、自信作『貨幣論』（1930）をもって委員会答申を導こうとしたケインズに抵抗したさまを再現した。次に、ロビンズとピグーが、経済情勢が当時とは一変したにもかかわらず、経済学者委員会の後もずっとそこでの主張に固執したさまを再現した。ロビンズは、『経済科学の本質と意義』のほかに、今日では忘れられていて、本人もそのことを嬉しいと述懐することになる『大不況』（1934）を著して、経済学者委員会での主張を繰り返した。ケインズを論敵と見立てた経済政策学を展開した。ピグーもまた、『失業の理論』（1933）や『実践における経済学』（1935）などを新たに著し、実践的にはロビンズの主張と大差ない当時の主張を繰り返し正当化したうえに、その見地からケインズ批判を展開した。

ケインズは、戦前平価での金本位制復帰を勧告したカンリフ委員会答申（1924）にピグーが賛成したあたりからすでに、ピグーの理論体系に対してわだかまりを持ち始めたようだ。1930年代になり「大不況」が進展すると、わだかまりは不信に変わる。ケインズの眼にはもはや、年長のこの同僚も、年下のあの若手と同様に、時代にそぐわない理論モデルに固執しているようにしか映らない。いや、経済政策に資する厚生経済学を^{うた}謳いながら、貨幣の中立性や短期を無視した長期均衡に固執して、自由放任主義と大差ない不透明な主張を繰り返すピグー（およびロバート

ソン) よりも、同じ誤りを犯しているにしても、自分の理論と政策的提言とが論理的に一貫しているロビンズに好感を抱いた。しかし、ケインズは同時に、マーシャル流貨幣数量説を踏襲した『貨幣論』の利子論・貨幣論では「大不況」克服の経済政策学としては説得力に乏しいことを自覚し始める。そして、英国の金本位制離脱（1931）を経た1932年から、「大不況」の只中で新たな理論モデルの構築を急ぐ。その成果が『雇用と利子と貨幣の一般理論』であった。

本稿では、『一般理論』の執筆動機にこれ以上深く立ち入ることはできない。しかし、「大不況」に際会してもなお意気軒高であったロビンズも、『厚生経済学』の理論体系に固執したピグーも、ケインズ流経済政策学＝厚生経済学の優位を認めざるをえなかった事情を明らかにすることができたならば、本稿の目的に十分であろう。そのことはまた、第二次世界大戦後になって、新厚生経済学が（「新古典派総合」はさておき）分配論ばかりでなく経済政策学をもその体系から放逐したことを逆に照射するのではあるまいか。

参考文献

- Cannan, Edwin. 1922. *The Economic Outlook*. London: P. S. King & Son.
- Clapham, John. 1922. "Of Empty Economic Boxes," *Economic Journal*, pp. 305-14.
- Dalton, Edward Hugh. *Inequality of Incomes*. London: Routledge & Kegan Paul.
- Dobb, Maurice. 1969. *Welfare Economics and the Economics of Socialism*. London: Cambridge University Press (中村達也訳『厚生経済学と社会主義経済学——常識的な批判——』岩波書店, 1973年).
- Fisher, Irving. 1933. "The Debt-Deflation Theory of Great Depressions," *Econometrica*, vol.1, no.4, pp.337 - 57.
- Gramsci, Antonio. 1975. *Quaderni del carcere*, vol.3, Torino: Einaudi.
- Harrod, Roy. 1938. "Scope and Method of Economics," *Economic Journal*, pp. 383-412.
- Hicks, John. 1939. "The Foundations of Welfare Economics," *Economic Journal*, pp. 696-712.
- . 1940. "The Valuation of the Social Income," *Economica*, pp. 105-24.
- . 1942. *Value and Capital*, London: Oxford University Press (1st ed., 1939 ; 安井琢磨・熊谷尚夫訳『価値と資本』岩波書店 [文庫], 1995年)
- Howson, Susan and Donald Winch. *The Economic Advisory Council, 1930 - 1939: A Study in Economic Advice during Depression and Recovery*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Kardor, Nicholas. 1937. "Prof. Pigou on Money Wages in Relation to Unemployment" *Economic Journal*, pp. 745-53.
- . 1939a. "Money Wage Cuts in Relation to Unemployment: A Reply to H. M. Somers," *Review of Economic Studies*, pp.
- . 1939b. "Welfare Propositions of Economics and Inter-Personal Comparisons of Utility," *Economic Journal*, pp. 549-53.
- Keynes, John Maynard . 1971-89. *The Collected Writings of John Maynard Keynes (JMK と略記)*, 22 vols. Austin Robinson and Donald Moggridge (ed.), London: Macmillan.
- V *A Treatise on Money, I The Pure Theory of Money* (1930)
- VI *A Treatise on Money, II The Applied Theory of Money* (1930)
- VII *The General Theory of Employment, Interest and Money* (1936) (間宮陽介訳『雇用, 利子および貨幣の一般理論 上・下』岩波書店 [文庫], 2008年).
- XIII *The General Theory and After: Part I, Preparation and Development*
- XIV *The General Theory and After: Part II, Defence and Development*
- XXIX *The General Theory and After: Part I, A Supplement to Vols. XIII and XIV*

- . 1937. "Prof. Pigou on Money Wages in Relation to Unemployment," *Economic Journal*, pp. 743-45.
- Little, Ian M.D. 1950. *A Critique of Welfare Economics*. Oxford: Clarendon Press (2nd ed., 1957).
- Marshall, Alfred. 1920. *Principles of Economics*. London: Macmillan.
- Moggridge, D. E. 1992. *Maynard Keynes: An Economist's Biography*, London: Routledge.
- Pigou, Arthur C. 1922. "Empty Economic Boxes: A Reply," *Economic Journal*, pp. 458-65.
- . 1935. *Economics in Practice*, London: Macmillan.
- . 1937. "Real and Money Wage Rates in Relation to Unemployment," *Economic Journal*, pp. 405-22.
- . 1938. "Money Wages in Relation to Unemployment," *Economic Journal*, pp. 134 - 38.
- . 1952. *The Economics of Welfare*. 4th ed. London: Macmillan (1st ed., 1920 ; 気賀健三・千種義人・鈴木諒一・福岡正夫・大熊一郎訳 『ピグウ厚生経済学』 東洋経済新報社, 1953年).
- Robbins, Lionel. 1934. *The Great Depression*. London: Macmillan.
- . 1935. *An Essay on the Nature and Significance of Economic Science*. London: Macmillan (1st ed., 1932 ; 辻六兵衛訳 『経済学の本質と意義』 東洋経済新報社, 1957).
- . 1938. "Interpersonal Comparison of Utility: A Comment," *Economic Journal*, pp. 635-42.
- . 1971. *Autobiography of An Economist*, London: Macmillan (田中秀夫監訳 『一経済学者の自伝』 ミネルヴァ書房, 2009年).
- Robertson, Dennis. 1935. Review of Lionel Robbins, *The Great Depression*, *Economica*, New Series 2, pp. 103 - 06.
- Thirlwall, Anthony P. 1987. *Nicholas Kaldor*, Brighton (Sussex): Wheatsheaf Books.
- 大村達弥. 2008. 『経済政策 ミクロとマクロの基礎理論』 慶応義塾大学出版会.
- 熊谷尚夫. 1957. 『増補 厚生経済学の基礎理論』 東洋経済新報社 (初版は 1948).
- . 1978. 『厚生経済学』 創文社.
- 鈴木諒一. 1959. 『現代厚生経済学』 至誠堂.
- 鈴木興太郎. 2009. 『厚生経済学の基礎』 岩波書店.
- 千種義人. 1979. 『ピグー』 日本経済新聞社.
- 中山伊知朗. 1978. 「厚生経済学と福田徳三」, 美濃口武雄・早坂忠 『近代経済学と日本』 日本経済新聞社 所収.
- 菱山泉. 1993. 『スラッファ経済学の現代的評価』 京都大学出版会.
- 平井俊顕. 2003. 『ケインズの理論——複合的視座からの研究』 東京大学出版会.
- 本郷亮. 2007a. 『ピグーの思想と経済学』 名古屋大学出版会.
- . 2007b. 「ピグー——厚生経済学」, 小峯敦編 『福祉の経済理論家たち』 ナカニシヤ出版 所収.
- 松嶋敦茂. 2005. 『功利主義は生き残るか 経済倫理学の構築に向けて』 勁草書房.
- 山田雄三. 1948. 『ピグー厚生経済学』 春秋社.